令和 2 年度

尾張旭市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計
公共下水道事業会計

尾張旭市監査委員

総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	1
水道事業会計決算審査意見	61
公共下水道事業会計決算審査意見	83

3 監 第 1 5 号

令和3年8月17日

尾張旭市長 森 和 実 殿

尾張旭市監査委員 長谷川 博 樹

尾張旭市監査委員 篠 田 一 彦

令和2年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和2年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算収支の状況	3
2	財政分析	4
3	一般会計	7
(1)	歳入	8
(2)	歳出	18
4	特別会計	29
(1)	国民健康保険特別会計	30
(2)	土地取得特別会計	32
(3)	旭平和墓園事業特別会計	33
(4)	介護保険特別会計	35
(5)	後期高齢者医療特別会計	37
5	財産	39

令和2年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

1	審査の対象	41
2	審査の期間	41
3	審査の方法	41
4	審査の結果	41
5	審査の概要	41

むすび	4 2
決算審査資料	4 4

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を四捨五入しています。
- 3 表中の比率等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 本文で用いる「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示しています。

令和 2 年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- ① 令和 2 年度尾張旭市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和 2 年度尾張旭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和 2 年度尾張旭市土地取得特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和 2 年度尾張旭市旭平和墓園事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和 2 年度尾張旭市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和 2 年度尾張旭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- ⑧ 各会計別実質収支に関する調書
- ⑨ 財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 8 日から令和 3 年 7 月 2 1 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書及び附属資料について、支払証拠書類及びその他出納関係の諸帳簿等によって計数の照合を行い、併せて各課等に資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を参考として審査しました。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は正確であると認められました。

また、決算内容及び予算の執行状況、その他事務処理についても適正であり、適切な財政運営がなされていると認められました。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算の状況

一般会計と特別会計を合計した全会計規模の令和2年度の歳入歳出決算額は、予算現額50,259,536,600円に対し、歳入は49,475,871,779円、歳出は48,364,520,676円となり、予算現額に対する収入率は98.44%、執行率は96.23%となっています。

なお、会計別の歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

(会計別歳入歳出決算)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		
		決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
一般会計	36,370,162,000	35,791,760,858	98.41	34,849,091,141	95.82	
特別会計	13,889,374,600	13,684,110,921	98.52	13,515,429,535	97.31	
内 訳	国民健康保険	6,569,844,600	6,483,567,476	98.69	6,402,937,172	97.46
	土地取得	188,507,000	188,506,093	100.00	188,506,093	100.00
	旭平和墓園事業	68,645,000	68,656,166	100.02	67,072,803	97.71
	介護保険	5,713,683,000	5,602,211,404	98.05	5,521,859,485	96.64
	後期高齢者医療	1,348,695,000	1,341,169,782	99.44	1,335,053,982	98.99
合 計	50,259,536,600	49,475,871,779	98.44	48,364,520,676	96.23	

総計決算額は、前年度に比べ歳入は10,295,778,127円(26.28%)、歳出は10,313,334,539円(27.10%)それぞれ増加しています。

(総計決算)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	49,475,871,779	39,180,093,652	10,295,778,127	26.28
歳 出	48,364,520,676	38,051,186,137	10,313,334,539	27.10
差 引	1,111,351,103	1,128,907,515	△ 17,556,412	△ 1.56

純計決算額は、前年度に比べ歳入は10,238,126,740円(27.34%)、歳出は10,255,683,152円(28.24%)それぞれ増加しています。

(純計決算)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	47,678,937,719	37,440,810,979	10,238,126,740	27.34
歳 出	46,567,586,616	36,311,903,464	10,255,683,152	28.24
差 引	1,111,351,103	1,128,907,515	△ 17,556,412	△ 1.56

※ 純計とは、地方公共団体の一般会計と特別会計の間の繰出し、繰入れによる重複額を控除して正味の財政規模を見出すことをいう。

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計の合計の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,111,351,103円で、前年度に比べ17,556,412円の減となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源287,375,080円を差し引いた実質収支は、823,976,023円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、10,157,892円の赤字となっています。

(実質収支・単年度収支)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	49,475,871,779	39,180,093,652	10,295,778,127	26.28
歳出総額	48,364,520,676	38,051,186,137	10,313,334,539	27.10
歳入歳出差引額	1,111,351,103	1,128,907,515	△ 17,556,412	△ 1.56
翌年度へ繰り越すべき財源	287,375,080	294,773,600	△ 7,398,520	△ 2.51
実質収支	823,976,023	834,133,915	△ 10,157,892	△ 1.22
単年度収支	△ 10,157,892	64,793,527	△ 74,951,419	—

2 財政分析

普通会計における財政力、財政構造等の状況は、次のとおりです。

なお、普通会計とは、地方財政状況調査における統計上の会計で、本市における普通会計は、一般会計、土地取得特別会計及び旭平和墓園事業特別会計の3会計が対象となります。

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、この指数が「1」を超える場合は、その分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことができるとされています。また、「1」以下であっても、「1」に近いほど財源に余裕があると言えます。

本年度は、0.919（平成30年度から令和2年度までの3か年の平均値）となり、前年度と比較すると0.007ポイント下回っています。

なお、財政力指数の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数 (3か年の平均値)	0.919	0.926	0.929	0.934	0.932
財政力指数 (単年度)	0.907	0.924	0.925	0.929	0.933

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

※ 財政力指数（単年度）が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。

② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられ、数値が高いほど財政が硬直化しているとされています。

本年度は、87.1%となり、前年度と比較すると3.4ポイント好転しています。

なお、経常収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常収支比率	87.1	90.5	88.9	91.3	91.5
	(92.6) ※	(95.4) ※	(94.5) ※	(96.2) ※	(95.4) ※

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{※ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

③ 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費いわゆる公債費の財政負担割合を示すものであり、財政構造の健全性に影響を与えないためには、10%を超えないことが望ましいとされています。

本年度は、5.0%となり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇しています。

なお、公債費比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公債費比率	5.0	4.9	4.8	5.8	5.7

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

④ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で、一般的にはおおむね3%から5%程度が望ましいとされています。

本年度は、4.2%となり、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しています。

なお、実質収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実質収支比率	4.2	4.0	3.8	4.6	4.7

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

⑤ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性の大きさを示す指標で、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされています。

本年度は、95.4%となり、前年度と比較すると1.7ポイント下回っています。

なお、経常一般財源比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常一般財源比率	95.4	97.1	96.1	96.2	95.2

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

⑥ 普通会計決算に基づく実質単年度収支

実質単年度収支は、歳入歳出の中には、基金への積立金等の実質的な黒字要素や逆に積立金を取り崩して使用する（基金からの繰入金）赤字要素が含まれているので、これらの要素を除外した場合に、単年度収支が実質的にどのような額になったかをみるもので、前年度との比較は次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
歳入総額	35,800,042	25,291,413	10,508,629
歳出総額	34,855,790	24,405,111	10,450,679
歳入歳出差引額	944,252	886,302	57,950
翌年度へ繰り越すべき財源	287,375	284,900	2,475
実質収支	656,877	601,402	55,475
単年度収支	55,475	35,177	20,298
積立金	301,866	284,312	17,554
繰上償還金	0	0	0
基金取崩し額	300,000	500,000	△ 200,000
実質単年度収支	57,341	△ 180,511	237,852

(参考)

財政分析指数の参考のため、決算統計上の数値を掲載しました。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
基準財政収入額	10,701,680	10,370,323	331,357
基準財政需要額	11,794,495	11,222,792	571,703
経常経費充当一般財源等	13,849,096	13,877,271	△ 28,175
経常一般財源等	14,959,245	14,547,639	411,606
減収補填債特例分	0	0	0
臨時財政対策債	938,000	790,000	148,000
公債費充当一般財源等	1,779,274	1,712,082	67,192
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,044,152	1,033,656	10,496
標準財政規模	15,675,233	14,983,701	691,532
うち臨時財政対策債発行可能額	938,356	832,105	106,251

一 般 会 計

3 一般会計

一般会計の令和2年度の歳入決算額は35,791,760,858円、歳出決算額は34,849,091,141円となり、予算現額36,370,162,000円に対する収入率は98.41%、執行率は95.82%となっています。また、前年度に比べ、歳入は10,576,003,135円(41.94%)、歳出は10,518,520,789円(43.23%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、942,669,717円で、前年度に比べ57,482,346円の増となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源287,375,080円を差し引いた実質収支は、655,294,637円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、55,007,266円の黒字となっています。

一般会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	36,370,162,000	26,132,583,760	10,237,578,240	39.18
歳入決算額	35,791,760,858	25,215,757,723	10,576,003,135	41.94
歳出決算額	34,849,091,141	24,330,570,352	10,518,520,789	43.23
歳入歳出差引額	942,669,717	885,187,371	57,482,346	6.49
翌年度へ繰り越すべき財源	287,375,080	284,900,000	2,475,080	0.87
実質収支	655,294,637	600,287,371	55,007,266	9.16
単年度収支	55,007,266	35,197,055	19,810,211	—

(1) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	36,370,162,000	36,247,836,306	35,791,760,858	15,845,214	440,230,234	98.41	98.74
元	26,132,583,760	25,715,134,539	25,215,757,723	21,313,918	478,062,898	96.49	98.06
増減	10,237,578,240	10,532,701,767	10,576,003,135	△ 5,468,704	△ 37,832,664	1.92	0.68

不納欠損額15,845,214円は、市税並びに分担金及び負担金に係るもので、前年度に比べ5,468,704円(25.65%)の減となっています。これは主に、市税に係る不納欠損額の減によるものです。

収入未済額440,230,234円は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金並びに諸収入に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ37,832,664円(7.91%)の減となっています。これは主に、市税に係る収入未済額の減によるものです。

歳入決算額の款別の構成比は、国庫支出金が35.18%と最も大きく、次いで市税の35.10%となっています。なお、財源別及び科目別の収入状況は、次のとおりです。

財源別及び科目別(款別)の収入状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	1 市税	12,563,447,816	35.10	12,535,785,580	49.71	27,662,236	0.22
	13 分担金及び負担金	50,552,592	0.14	60,686,571	0.24	△ 10,133,979	△ 16.70
	14 使用料及び手数料	303,924,118	0.85	400,056,905	1.59	△ 96,132,787	△ 24.03
	17 財産収入	374,469,184	1.05	50,602,847	0.20	323,866,337	640.02
	18 寄附金	15,068,306	0.04	30,089,280	0.12	△ 15,020,974	△ 49.92
	19 繰入金	488,690,000	1.37	682,609,000	2.71	△ 193,919,000	△ 28.41
	20 繰越金	885,187,371	2.47	584,631,076	2.32	300,556,295	51.41
	21 諸収入	818,404,310	2.29	914,752,957	3.63	△ 96,348,647	△ 10.53
	計	15,499,743,697	43.31	15,259,214,216	60.51	240,529,481	1.58
依存財源	2 地方譲与税	178,558,000	0.50	176,203,017	0.70	2,354,983	1.34
	3 利子割交付金	13,941,000	0.04	12,700,000	0.05	1,241,000	9.77
	4 配当割交付金	81,625,000	0.23	88,293,000	0.35	△ 6,668,000	△ 7.55
	5 株式等譲渡所得割交付金	76,975,000	0.22	45,563,000	0.18	31,412,000	68.94
	6 法人事業税交付金	40,245,000	0.11	0	0.00	40,245,000	-
	7 地方消費税交付金	1,659,851,000	4.64	1,331,147,000	5.28	328,704,000	24.69
	8 ゴルフ場利用税交付金	17,995,238	0.05	19,187,248	0.08	△ 1,192,010	△ 6.21

9	環境性能割交付金	34,791,565	0.10	16,032,000	0.06	18,759,565	117.01
10	地方特例交付金	128,150,000	0.36	342,985,000	1.36	△ 214,835,000	△ 62.64
11	地方交付税	1,282,674,000	3.58	1,033,559,000	4.10	249,115,000	24.10
12	交通安全対策特別交付金	13,378,000	0.04	12,190,000	0.05	1,188,000	9.75
15	国庫支出金	12,593,135,946	35.18	3,215,528,035	12.75	9,377,607,911	291.64
16	県支出金	1,816,759,412	5.08	1,651,474,441	6.55	165,284,971	10.01
22	市債	2,353,938,000	6.58	1,959,700,000	7.77	394,238,000	20.12
	自動車取得税交付金	0	0.00	51,981,766	0.21	△ 51,981,766	-
	計	20,292,017,161	56.69	9,956,543,507	39.49	10,335,473,654	103.81
	合計	35,791,760,858	100.00	25,215,757,723	100.00	10,576,003,135	41.94

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができます。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、繰入金などの収入を内容としています。自主財源の決算額は、15,499,743,697円で、前年度に比べ240,529,481円(1.58%)の増となっています。これは主に、繰入金が減少したものの、財産収入及び繰越金が増加したことによるものです。なお、自主財源の構成比は、依存財源の大幅増の影響で43.31%となり前年度に比べ17.20ポイント下回っています。

依存財源は、地方消費税交付金、国庫支出金、市債などの収入を内容としています。依存財源の決算額は、20,292,017,161円で、前年度に比べ10,335,473,654円(103.81%)の増となっています。これは主に、地方特例交付金及び配当割交付金が減少したものの、新型コロナウイルス感染症への対応で、特別定額給付金事業費補助金等、国庫支出金が大幅に増加したことによるものです。なお、依存財源の構成比は、56.69%で前年度に比べ17.20ポイント上回っています。

歳入科目別（款別）の決算状況は、次のとおりです。

款 1 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	12,475,200,000	12,740,095,378	12,563,447,816	15,751,214	160,896,348	100.71	98.61
元	12,413,200,000	12,741,646,447	12,535,785,580	21,104,858	184,756,009	100.99	98.38
増減	62,000,000	△ 1,551,069	27,662,236	△ 5,353,644	△ 23,859,661	△ 0.28	0.23

税目別の収入状況

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 市民税	個人	5,542,639,002	98.03%	5,475,394,545	97.81%	67,244,457	0.22%
	法人	472,644,693	98.52%	580,845,714	98.70%	△ 108,201,021	-0.17%
	計	6,015,283,695	98.07%	6,056,240,259	97.89%	△ 40,956,564	0.18%
2 固定資産税	4,876,756,048	99.09%	4,816,218,134	98.81%	60,537,914	0.28%	
3 軽自動車税	155,678,966	97.35%	146,072,420	96.70%	9,606,546	0.65%	
4 市たばこ税	426,071,076	100.00%	441,153,864	100.00%	△ 15,082,788	0.00%	
5 都市計画税	1,089,658,031	99.12%	1,076,100,903	98.81%	13,557,128	0.31%	
合 計	12,563,447,816	98.61%	12,535,785,580	98.38%	27,662,236	0.23%	
(現年課税分)	12,494,837,159	99.52%	12,459,131,698	99.46%	35,705,461	0.06%	
(滞納繰越分)	68,610,657	37.12%	76,653,882	35.66%	△ 8,043,225	1.46%	

(注) 収納率 = (収入済額 - 還付未整理金) ÷ 調定額

ア 前年度比較

市税の収入済額は、12,563,447,816円で、前年度に比べ27,662,236円(0.22%)の増となっています。なお、増減額・増減率の大きいものは、次のとおりです。

項1市民税の収入済額は、前年度に比べ40,956,564円(0.68%)の減となっています。これは主に、法人税割の税率変更があったことにより、法人市民税が減となったことによるものです。

項3軽自動車税の収入済額は、前年度に比べ9,606,546円(6.58%)の増となっています。これは主に、軽自動車の登録台数の増加によるものです。

項4市たばこ税の収入済額は、前年度に比べ15,082,788円(3.42%)の減となっています。これは主に、たばこの売渡本数の減少によるものです。

イ 収納率

市民税は、98.07%で0.18ポイント、固定資産税は、99.09%で0.28ポイント、軽自動車税は、97.35%で0.65ポイント、都市計画税は、99.12%で0.31ポイントいずれも前年度を上回っています。また、市税全体は、98.61%で0.23ポイント前年度を上回っています。

また、現年課税分の収納率は99.52%で0.06ポイント、滞納繰越分の収納率は37.12%で1.46ポイントいずれも前年度を上回っています。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は、15,751,214円で、前年度に比べ5,353,644円(25.37%)の減となっています。なお、不納欠損処分の状況は、次のとおりです。

(単位：円、件)

税 目	執行停止後3年経過		納税義務の即時消滅		消滅時効		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税	10,174,829	481	2,337,328	141	0	0	12,512,157	622
固定資産税 都市計画税	2,789,600	106	16,019	5	21,900	3	2,827,519	114
軽自動車税	228,138	65	183,400	18	0	0	411,538	83
計	13,192,567	652	2,536,747	164	21,900	3	15,751,214	819

エ 収入未済額

収入未済額は、160,896,348円で、前年度に比べ23,859,661円(12.91%)の減となっています。また、現年課税分、滞納繰越分ともに減となっています。

(単位：円、%)

区 分	収入未済額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
市税	160,896,348	184,756,009	△ 23,859,661	△ 12.91
(現年課税分)	60,210,054	67,337,842	△ 7,127,788	△ 10.59
(滞納繰越分)	100,686,294	117,418,167	△ 16,731,873	△ 14.25

オ 不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

市税の不納欠損額と収入未済額の合計額は、平成21年度から減少を続けています。また、市税の収納率も、平成21年度から上昇を続けています。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
不納欠損額 ①	15,751	21,105	13,374	14,895	50,191
収入未済額 ②	160,896	184,756	215,253	240,450	292,137
計 ①+②	176,648	205,861	228,628	255,344	342,328
収納率	98.61	98.38	98.20	97.96	97.29
区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
不納欠損額 ①	44,260	21,297	26,042	54,802	51,920
収入未済額 ②	385,337	475,721	521,968	559,207	650,520
計 ①+②	429,597	497,018	548,010	614,009	702,440
収納率	96.59	96.19	95.59	95.00	94.32

款2 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	183,000,000	178,558,000	178,558,000	0	0	97.57	100.00
元	181,200,000	176,203,017	176,203,017	0	0	97.24	100.00
増減	1,800,000	2,354,983	2,354,983	0	0	0.33	0.00

地方譲与税は、地方揮発油税及び自動車重量税の一部等が国から譲与されるものです。

款3 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	10,000,000	13,941,000	13,941,000	0	0	139.41	100.00
元	14,000,000	12,700,000	12,700,000	0	0	90.71	100.00
増減	△ 4,000,000	1,241,000	1,241,000	0	0	48.70	0.00

利子割交付金は、県民税利子割の一部が交付されるものです。

収入済額は、13,941,000円で、前年度に比べ1,241,000円(9.77%)の増となっています。これは、県民税の利子割が増加したことによるものです。

款4 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	80,000,000	81,625,000	81,625,000	0	0	102.03	100.00
元	90,000,000	88,293,000	88,293,000	0	0	98.10	100.00
増減	△ 10,000,000	△ 6,668,000	△ 6,668,000	0	0	3.93	0.00

配当割交付金は、県民税配当割の一部が交付されるものです。

収入済額は、81,625,000円で、前年度に比べ6,668,000円(7.55%)の減となっています。これは、県民税の配当割が減少したことによるものです。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	70,000,000	76,975,000	76,975,000	0	0	109.96	100.00
元	70,000,000	45,563,000	45,563,000	0	0	65.09	100.00
増減	0	31,412,000	31,412,000	0	0	44.87	0.00

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部が交付されるものです。

収入済額は、76,975,000円で、前年度に比べ31,412,000円(68.94%)の増となっています。これは、県民税の株式等譲渡所得割が増加したことによるものです。

款6 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	39,000,000	40,245,000	40,245,000	0	0	103.19	100.00
元	0	0	0	0	0	-	-
増減	39,000,000	40,245,000	40,245,000	0	0	103.19	100.00

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税の一部が交付されるものです。令和2年度に新設された交付金です。

款7 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	1,610,000,000	1,659,851,000	1,659,851,000	0	0	103.10	100.00
元	1,330,000,000	1,331,147,000	1,331,147,000	0	0	100.09	100.00
増減	280,000,000	328,704,000	328,704,000	0	0	3.01	0.00

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の一部が交付されるものです。収入済額は1,659,851,000円で、前年度に比べ328,704,000円(24.69%)の増となっています。これは、令和元年10月の消費税率引上げに伴う影響が通年化したためです。

款8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	16,000,000	17,995,238	17,995,238	0	0	112.47	100.00
元	19,000,000	19,187,248	19,187,248	0	0	100.99	100.00
増減	△ 3,000,000	△ 1,192,010	△ 1,192,010	0	0	11.48	0.00

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税の一部が交付されるものです。

款9 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	32,000,000	34,791,565	34,791,565	0	0	108.72	100.00
元	19,000,000	16,032,000	16,032,000	0	0	84.38	100.00
増減	13,000,000	18,759,565	18,759,565	0	0	144.30	100.00

環境性能交付金は、県に納入された自動車税環境性能割の一部が交付されるものです。

収入済額は、34,791,565円で、前年度に比べ18,759,565円(117.01%)の増となっています。これは、令和元年10月から新たに創設され、令和2年度に通年化したためです。

款10 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	128,150,000	128,150,000	128,150,000	0	0	100.00	100.00
元	206,227,000	342,985,000	342,985,000	0	0	166.31	100.00
増減	△ 78,077,000	△ 214,835,000	△ 214,835,000	0	0	△ 66.31	0.00

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を補填する交付金です。

収入済額は、128,150,000円で、前年度に比べ214,835,000円(62.64%)の減となっています。これは、前年度に幼児教育・保育の無償化に伴い市負担分を措置する子ども・子育て支援臨時交付金が皆減したためです。

款11 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	1,266,789,000	1,282,674,000	1,282,674,000	0	0	101.25	100.00
元	1,022,585,000	1,033,559,000	1,033,559,000	0	0	101.07	100.00
増減	244,204,000	249,115,000	249,115,000	0	0	0.18	0.00

地方交付税の収入済額は、1,282,674,000円で、前年度に比べ249,115,000円(24.10%)の増となっています。これは、消費税率引き上げに伴い基準財政収入額が増加した一方で、基準財政需要額のうち、幼児教育・保育の無償化や、会計年度任用職員制度の開始に伴う需要額等が大幅に増加したことによるものです。

款12 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	12,000,000	13,378,000	13,378,000	0	0	111.48	100.00
元	12,000,000	12,190,000	12,190,000	0	0	101.58	100.00
増減	0	1,188,000	1,188,000	0	0	9.90	0.00

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために、国から交付されるものです。

款13 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	49,105,000	51,149,410	50,552,592	94,000	502,818	102.95	98.83
元	59,397,000	61,554,671	60,686,571	209,060	659,040	102.17	98.59
増減	△ 10,292,000	△ 10,405,261	△ 10,133,979	△ 115,060	△ 156,222	0.78	0.24

分担金及び負担金の収入済額は、50,552,592円で、前年度に比べ10,133,979円(16.70%)の減となっています。これは主に、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化が通年化し、保育所運営費負担金(保育料)が減少したことによるものです。

不納欠損額94,000円は、保育所運営費負担金(保育料)の時効完成によるものです。また、不納欠損額は、前年度に比べ115,060円(55.04%)の減となっています。

収入未済額502,818円は、保育所運営費負担金(保育料)に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ156,222円(23.70%)の減となっています。

款14 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	328,705,000	305,635,868	303,924,118	0	1,711,750	92.46	99.44
元	406,956,000	402,048,855	400,056,905	0	1,991,950	98.30	99.50
増減	△ 78,251,000	△ 96,412,987	△ 96,132,787	0	△ 280,200	△ 5.84	△ 0.06

使用料及び手数料の収入済額は、303,924,118円で、前年度に比べ96,132,787円(24.03%)の減となっています。これは、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化が通年化し、保育料が減少したことによるものです。

収入未済額1,711,750円は、保育料及び児童クラブ育成料に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ280,200円(14.07%)の減となっています。

款15 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	12,923,781,000	12,855,200,546	12,593,135,946	0	262,064,600	97.44	97.96
元	3,655,159,000	3,491,394,035	3,215,528,035	0	275,866,000	87.97	92.10
増減	9,268,622,000	9,363,806,511	9,377,607,911	0	△ 13,801,400	9.47	5.86

国庫支出金の収入済額は、12,593,135,946円で、前年度に比べ9,377,607,911円(291.64%)の大幅増となっています。これは、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化が通年化し、子育てのための施設等利用給付費負担金が増加したほか、最大の要因としては、新型コロナウイルス感染症への対応として交付された特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金によるものです。

収入未済額262,064,600円についても、新型コロナウイルス感染症に対応するもので、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入が予定されています。

款16 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	1,920,933,000	1,816,759,412	1,816,759,412	0	0	94.58	100.00
元	1,698,449,000	1,651,474,441	1,651,474,441	0	0	97.23	100.00
増減	222,484,000	165,284,971	165,284,971	0	0	△ 2.65	0.00

県支出金の収入済額は、1,816,759,412円で、前年度に比べ165,284,971円(10.01%)の増となっています。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策として実施された愛知県の休業協力要請に対する協力金など、県補助金が増加したことと、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化が通年化し、子育てのための施設等利用給付費負担金が増加したことによるものです。

款17 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	374,278,000	374,469,184	374,469,184	0	0	100.05	100.00
元	50,679,000	50,602,847	50,602,847	0	0	99.85	100.00
増減	323,599,000	323,866,337	323,866,337	0	0	0.20	0.00

財産収入の収入済額は、374,469,184円で、前年度に比べ323,866,337円(640.02%)の増となっています。これは主に、環境事業センターの移転に伴う土地建物売払収入の増によるものです。

款18 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	13,850,000	15,068,306	15,068,306	0	0	108.80	100.00
元	9,940,000	30,089,280	30,089,280	0	0	302.71	100.00
増減	3,910,000	△ 15,020,974	△ 15,020,974	0	0	△ 193.91	0.00

寄附金の収入済額は、15,068,306円で、前年度に比べ15,020,974円(49.92%)の減となっています。これは主に、令和元年度の高額寄附金の受入れによるものです。

款19 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	489,180,000	488,690,000	488,690,000	0	0	99.90	100.00
元	683,126,000	682,609,000	682,609,000	0	0	99.92	100.00
増減	△ 193,946,000	△ 193,919,000	△ 193,919,000	0	0	△ 0.02	0.00

繰入金の収入済額は、488,690,000円で、前年度に比べ193,919,000円(28.41%)の減となっています。これは主に、財政調整基金繰入金の減によるものです。

款20 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	885,187,000	885,187,371	885,187,371	0	0	100.00	100.00
元	584,630,760	584,631,076	584,631,076	0	0	100.00	100.00
増減	300,556,240	300,556,295	300,556,295	0	0	0.00	0.00

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられます。収入済額は、885,187,371円(純繰越額600,287,371円、前年度繰越財源284,900,000円)で、前年度に比べ300,556,295円(51.41%)の増となっています。

款21 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	836,004,000	833,459,028	818,404,310	0	15,054,718	97.89	98.19
元	974,435,000	929,542,856	914,752,957	0	14,789,899	93.88	98.41
増減	△ 138,431,000	△ 96,083,828	△ 96,348,647	0	264,819	4.01	△ 0.22

諸収入の収入済額は、818,404,310円で、前年度に比べ96,348,647円(10.53%)の減となっています。これは主に、前年度のプレミアム付商品券販売収入の皆減によるものです。

収入未済額15,054,718円は主に、生活保護費返還金及び介護給付・訓練等給付費返還金に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ264,819円(1.79%)の増となっています。

款22 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	2,627,000,000	2,353,938,000	2,353,938,000	0	0	89.61	100.00
元	2,584,600,000	1,959,700,000	1,959,700,000	0	0	75.82	100.00
増減	42,400,000	394,238,000	394,238,000	0	0	13.79	0.00

市債の収入済額は、2,353,938,000円で、前年度に比べ394,238,000円(20.12%)の増となっています。これは主に、防災行政無線デジタル化事業など、防災関連事業の起債等の増によるものです。

収入済額の内訳

(単位：円、%)

目別	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木債	336,700,000	401,400,000	△ 64,700,000	△ 16.12
2 消防債	528,000,000	0	528,000,000	-
3 教育債	461,700,000	539,700,000	△ 78,000,000	△ 14.45
4 臨時財政対策債	938,000,000	790,000,000	148,000,000	18.73
5 減収補填債	89,538,000	228,600,000	△ 139,062,000	△ 60.83
計	2,353,938,000	1,959,700,000	394,238,000	20.12

市債の決算額及び市債依存度(一般会計歳入総額に占める市債発行額の割合)の最近5年間の推移は、次表のとおりです。

臨時財政対策債は、938,000,000円(発行可能額は938,356,000円)で、前年度に比べ148,000,000円(18.73%)の増となっています。

(単位：％、円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市債依存度	6.58	7.77	10.03	6.79	7.35
市債の決算額	2,353,938,000	1,959,700,000	2,597,600,000	1,672,400,000	1,769,900,000
(臨時財政対策債)	938,000,000	790,000,000	900,000,000	750,000,000	590,000,000

(2) 歳出

(単位：円、％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	36,370,162,000	34,849,091,141	708,239,680	812,831,179	95.82
元	26,132,583,760	24,330,570,352	1,103,148,000	698,865,408	93.10
増減	10,237,578,240	10,518,520,789	△ 394,908,320	113,965,771	2.72

翌年度繰越額は、708,239,680円で、前年度に比べ394,908,320円（35.80％）の減となっています。これは主に、款別に見ると教育費に係る繰越事業の減によるものです。

不用額は、812,831,179円で、前年度に比べ113,965,771円（16.31％）の増となっています。

歳出決算額の款別の構成比は、総務費が34.06％と最も大きく、次いで民生費の30.30％となっています。なお、科目別の支出状況は、次のとおりです。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、％)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	234,514,401	0.67	245,290,481	1.01	△ 10,776,080	△ 4.39
2 総務費	11,870,760,425	34.06	3,374,819,428	13.87	8,495,940,997	251.75
3 民生費	10,560,845,852	30.30	9,961,571,355	40.94	599,274,497	6.02
4 衛生費	2,466,582,357	7.08	2,093,652,360	8.61	372,929,997	17.81
5 労働費	97,984,655	0.28	92,230,470	0.38	5,754,185	6.24
6 農林水産業費	118,253,505	0.34	142,635,854	0.59	△ 24,382,349	△ 17.09
7 商工費	545,039,335	1.56	449,436,542	1.85	95,602,793	21.27
8 土木費	2,478,476,885	7.11	2,750,528,731	11.30	△ 272,051,846	△ 9.89
9 消防費	1,383,948,506	3.97	812,603,368	3.34	571,345,138	70.31
10 教育費	3,426,884,657	9.83	2,821,238,705	11.60	605,645,952	21.47
11 災害復旧費	564,740	0.00	0	—	564,740	—
12 公債費	1,601,392,845	4.60	1,536,046,615	6.31	65,346,230	4.25
13 諸支出金	63,842,978	0.18	50,516,443	0.21	13,326,535	26.38
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	34,849,091,141	100.00	24,330,570,352	100.00	10,518,520,789	43.23

ア 性質別決算状況

性質別の歳出決算の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	12,303,875	35.3	11,225,349	46.1	1,078,526	9.6
人件費	5,223,480	15.0	4,559,956	18.7	663,524	14.6
扶助費	5,479,003	15.7	5,129,346	21.1	349,657	6.8
公債費	1,601,392	4.6	1,536,047	6.3	65,345	4.3
投資的経費	3,214,257	9.2	2,933,117	12.1	281,140	9.6
普通建設事業費	3,213,692	9.2	2,933,117	12.1	280,575	9.6
災害復旧事業費	565	0.0	0	0.0	565	—
その他の経費	19,330,959	55.5	10,172,104	41.8	9,158,855	90.0
物件費	4,463,977	12.8	4,536,891	18.6	△ 72,914	△ 1.6
維持補修費	160,200	0.5	129,344	0.5	30,856	23.9
補助費等	11,115,973	31.9	2,301,901	9.5	8,814,072	382.9
積立金	647,461	1.9	305,876	1.3	341,585	111.7
投資及び出資金・貸付金	324,600	0.9	350,801	1.4	△ 26,201	△ 7.5
繰出金	2,618,748	7.5	2,547,291	10.5	71,457	2.8
計	34,849,091	100.0	24,330,570	100.0	10,518,521	43.2

※区分は、地方財政状況調査（決算統計）の例による。（資料 主要施策成果報告書）

義務的経費は、12,303,875千円で、前年度に比べ1,078,526千円(9.6%)の増となっています。なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は、35.3%で前年度に比べ10.8ポイント下回っています。

義務的経費のうち人件費の増の主な理由は、会計年度任用職員報酬及び期末手当が増加したことによるものです。

義務的経費のうち扶助費の増の主な理由は、施設等利用給付費負担金、子育て世帯への臨時特別給付金等の増によるものです。

義務的経費のうち公債費の増の主な理由は、一般会計の償還元金の増によるものです。

投資的経費は、3,214,257千円で、前年度に比べ281,140千円(9.6%)の増となっています。これは主に、防災行政無線デジタル化事業の皆増によるものです。なお、歳出総額に占める投資的経費の割合は、9.2%で前年度に比べ2.9ポイント下回っています。

その他の経費は、19,330,959千円で、前年度に比べ9,158,855千円(90.0%)の大幅増となっています。なお、歳出総額に占めるその他の経費の割合は、55.5%で前年度に比べ13.7ポイント上回っています。

その他の経費のうち補助費等の増の主な理由は、特別定額給付金の皆増によるものです。

その他の経費のうち積立金の増の主な理由は、公共施設整備基金積立金の増によるものです。

その他の経費のうち繰出金の増の主な理由は、介護保険特別会計繰出金の増によるものです。

イ 人件費

科目別（款別）の人件費は、次表のとおりです。

(単位：円、%、人)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	決算額	職員数	決算額	職員数	決算額		職員数
					増減額	増減率	
1 議会費	131,092,155	7	126,848,741	6	4,243,414	3.35	1
2 総務費	1,600,141,108	252	1,549,600,394	190	50,540,714	3.26	62
3 民生費	1,525,191,645	564	1,124,527,155	232	400,664,490	35.63	332
4 衛生費	365,103,774	76	330,335,926	47	34,767,848	10.52	29
6 農林水産業費	35,137,577	6	56,042,226	7	△ 20,904,649	△ 37.30	△ 1
7 商工費	53,389,239	13	46,971,222	7	6,418,017	13.66	6
8 土木費	286,830,675	42	282,459,110	40	4,371,565	1.55	2
9 消防費	653,300,749	93	646,159,488	89	7,141,261	1.11	4
10 教育費	550,472,705	171	410,205,317	72	140,267,388	34.19	99
計	5,200,659,627	1,224	4,573,149,579	690	627,510,048	13.72	534

※ この人件費は、特別職及び一般職の給料、職員手当等及び共済費並びに非常勤嘱託員等の報酬及び共済費です。なお、議会費には、議員期末手当及び議員共済組合負担金を含みます。

人件費の決算額は、5,200,659,627円で、前年度に比べ627,510,048円(13.72%)の増となっています。

職員数は、1,224人で、前年度に比べ534人の増となっています。一般職が5人増、再任用職が1人増、非常勤職が528人増となっています。

歳出科目別（款別）の決算状況は、次のとおりです。

款 1 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	270,666,000	234,514,401	33,000,000	3,151,599	86.64
元	247,701,000	245,290,481	0	2,410,519	99.03
増減	22,965,000	△ 10,776,080	33,000,000	741,080	△ 12.39

議会費の支出済額は、234,514,401円で、前年度に比べ10,776,080円(4.39%)の減となっています。翌年度繰越額は繰越明許費33,000,000円で、音響設備等改修事業です。

款 2 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	12,037,315,000	11,870,760,425	68,975,474	97,579,101	98.62
元	3,460,539,000	3,374,819,428	0	85,719,572	97.52
増減	8,576,776,000	8,495,940,997	68,975,474	11,859,529	1.10

翌年度繰越額は繰越明許費68,975,474円で、その主な内容は、尾張あさひ苑空調設備改修事業、市制50周年記念事業等です。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	11,250,352,821	2,686,724,022	8,563,628,799	318.74
2 徴税費	381,734,784	379,865,482	1,869,302	0.49
3 戸籍住民基本台帳費	180,065,943	186,845,393	△ 6,779,450	△ 3.63
4 選挙費	1,891,320	93,014,710	△ 91,123,390	△ 97.97
5 統計調査費	30,644,688	2,197,500	28,447,188	略
6 監査委員費	26,070,869	26,172,321	△ 101,452	△ 0.39
計	11,870,760,425	3,374,819,428	8,495,940,997	251.75

総務費の支出済額は、11,870,760,425円で、前年度に比べ8,495,940,997円(251.75%)の大幅増となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項1 総務管理費は、前年度に比べ8,563,628,799円(318.74%)の増となっています。これは主に、特別定額給付金の事業費のほか、環境事業センター用地等の売却分を公共施設整備基金に積み立てたことによるものです。

項4 選挙費は、前年度に比べ91,123,390円(97.97%)の減となっています。これは主に、参議院議員選挙事務及び市議会議員選挙事務の皆減によるものです。

項5 統計調査費は、前年度に比べ28,447,188円の増となっています。これは主に、国勢調査事業の増によるものです。

款3 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	10,910,551,000	10,560,845,852	24,860,000	324,845,148	96.79
元	10,235,073,000	9,961,571,355	0	273,501,645	97.33
増減	675,478,000	599,274,497	24,860,000	51,343,503	△ 0.54

不用額は、324,845,148円で、その主なものは、項1 社会福祉費の扶助費によるものです。翌年度繰越額は繰越明許費24,860,000円で、出産特別給付金給付事業、保育園用務員業務委託事業等です。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	5,317,822,649	5,135,600,662	182,221,987	3.55
2 児童福祉費	4,796,983,275	4,388,010,633	408,972,642	9.32
3 生活保護費	430,230,624	422,715,003	7,515,621	1.78
4 国民年金費	15,809,304	15,195,057	614,247	4.04
5 災害救助費	0	50,000	△ 50,000	-
計	10,560,845,852	9,961,571,355	599,274,497	6.02

民生費の支出済額は10,560,845,852円で、前年度に比べ599,274,497円(6.02%)の増となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項1 社会福祉費は、前年度に比べ182,221,987円(3.55%)の増となっています。これは主に、介護給付・訓練等給付費や、介護保険特別会計繰出金の増によるものです。

項2 児童福祉費は、前年度に比べ408,972,642円(9.32%)の増となっています。これは主に、幼児教育・保育の無償化の通年化により、施設等利用給付費負担金が増加したほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯等に対する臨時特別給付金の支給によるものです。

項4 国民年金費は、前年度に比べ614,247円(4.04%)の増となっています。

款4 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,539,088,000	2,466,582,357	32,351,000	40,154,643	97.14
元	2,134,003,000	2,093,652,360	495,000	39,855,640	98.11
増減	405,085,000	372,929,997	31,856,000	299,003	△ 0.97

翌年度繰越額は、繰越明許費32,351,000円で、主なものは新型コロナウイルスワクチン接種事業です。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	1,586,868,423	1,267,850,372	319,018,051	25.16
2 清掃費	879,713,934	813,201,488	66,512,446	8.18
3 上水道費	0	12,600,500	△ 12,600,500	-
計	2,466,582,357	2,093,652,360	372,929,997	17.81

衛生費の支出済額は、2,466,582,357円で、前年度に比べ372,929,997円(17.81%)の増となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項1保健衛生費は、前年度に比べ319,018,051円(25.16%)の増となっています。これは主に、新型コロナウイルス対策事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業の皆増と、公立陶生病院組合負担金の増によるものです。

項3上水道費は、前年度に比べ12,600,500円の減となっています。これは、水道事業会計繰出金の皆減によるものです。

款5 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	98,432,000	97,984,655	0	447,345	99.55
元	92,658,000	92,230,470	0	427,530	99.54
増減	5,774,000	5,754,185	0	19,815	0.01

労働費の支出済額は、97,984,655円で、前年度に比べ5,754,185円(6.24%)の増となっています。これは主に、勤労者等福祉施設管理費の東部市民センター・勤労福祉会館運営事業の増によるものです。

款6 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	136,741,000	118,253,505	12,350,000	6,137,495	86.48
元	165,341,000	142,635,854	12,100,000	10,605,146	86.27
増減	△ 28,600,000	△ 24,382,349	250,000	△ 4,467,651	0.21

翌年度繰越額は、繰越明許費12,350,000円で、大森池環境整備事業です。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業費	110,177,603	120,979,169	△ 10,801,566	△ 8.93
2 林業費	8,075,902	21,656,685	△ 13,580,783	△ 62.71
計	118,253,505	142,635,854	△ 24,382,349	△ 17.09

農林水産業費の支出済額は、118,253,505円で、前年度に比べ24,382,349円(17.09%)の減となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項1 農業費は、前年度に比べ10,801,566円(8.93%)の減となっています。これは主に、農業振興費の農業まつり支援事業等の減によるものです。

項2 林業費は、前年度に比べ13,580,783円(62.71%)の減となっています。これは主に、自然保全費の全国植樹祭推進事務の減によるものです。

款7 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	554,517,000	545,039,335	0	9,477,665	98.29
元	500,171,000	449,436,542	0	50,734,458	89.86
増減	54,346,000	95,602,793	0	△ 41,256,793	8.43

商工費の支出済額は、545,039,335円で、前年度に比べ95,602,793円(21.27%)の増となっています。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策として実施した小規模企業等振興事業と新型コロナウイルス感染症対策協力金事業の増によるものです。

款8 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,740,058,000	2,478,476,885	237,841,506	23,739,609	90.45
元	2,783,203,760	2,750,528,731	0	32,675,029	98.83
増減	△ 43,145,760	△ 272,051,846	237,841,506	△ 8,935,420	△ 8.38

翌年度繰越額は、繰越明許費229,980,000円、事故繰越7,861,506円で、主なものは北原山土地区画整理事業です。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	129,734,597	121,211,925	8,522,672	7.03
2 道路橋梁費	283,968,448	322,924,013	△ 38,955,565	△ 12.06
3 河川費	202,964,174	136,515,460	66,448,714	48.67
4 都市計画費	1,840,662,091	2,163,233,264	△ 322,571,173	△ 14.91
5 住宅費	21,147,575	6,644,069	14,503,506	218.29
計	2,478,476,885	2,750,528,731	△ 272,051,846	△ 9.89

土木費の支出済額は、2,478,476,885円で、前年度に比べ272,051,846円(9.89%)の減となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項2道路橋梁費は、前年度に比べ38,955,565円(12.06%)の減となっています。これは主に、橋梁維持費の橋梁長寿命化修繕事業の減によるものです。

項3河川費は、前年度に比べ66,448,714円(48.67%)の増となっています。これは主に、石原川改修工事の増によるものです。

項4都市計画費は、前年度に比べ322,571,173円(14.91%)の減となっています。これは主に、土地区画整理費の北原山土地区画整理事業の減、城山公園拡張事業が前年度に完了したことによるものです。

項5住宅費は、前年度に比べ14,503,506円(218.29%)の増となっています。これは主に、市営住宅の改修工事によるものです。

款9 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,438,460,000	1,383,948,506	12,790,000	41,721,494	96.21
元	835,854,000	812,603,368	2,453,000	20,797,632	97.22
増減	602,606,000	571,345,138	10,337,000	20,923,862	△ 1.01

消防費の支出済額は、1,383,948,506円で、前年度に比べ571,345,138円(70.31%)の増となっています。これは主に、防災行政無線デジタル化工事、第六分団車庫建替工事によるものです。

翌年度繰越額は、繰越明許費12,790,000円で、その内容は新型コロナウイルス対策事業、防災倉庫整備事業です。

款10 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,958,293,000	3,426,884,657	286,071,700	245,336,643	86.57
元	4,049,434,000	2,821,238,705	1,088,100,000	140,095,295	69.67
増減	△ 91,141,000	605,645,952	△ 802,028,300	105,241,348	16.90

翌年度繰越額は、繰越明許費286,071,700円で、その主な内容は小中学校施設整備事業、情報化教育環境整備事業等です。

不用額は、245,336,643円で、その主なものは、項2小学校費の小学校施設整備事業（繰越事業）の残になります。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	695,829,331	572,811,815	123,017,516	21.48
2 小学校費	833,098,984	699,886,165	133,212,819	19.03
3 中学校費	938,186,955	645,228,413	292,958,542	45.40
4 給食センター費	584,433,210	552,791,346	31,641,864	5.72
5 社会教育費	272,240,745	250,776,112	21,464,633	8.56
6 保健体育費	103,095,432	99,744,854	3,350,578	3.36
計	3,426,884,657	2,821,238,705	605,645,952	21.47

教育費の支出済額は、3,426,884,657円で、前年度に比べ605,645,952円(21.47%)の増となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項1教育総務費は、695,829,331円で、前年度に比べ123,017,516円(21.48%)の増となっています。これは主に、会計年度任用職員制度の開始によるものです。

項2小学校費は、前年度に比べ133,212,819円(19.03%)の増となっています。これは主に、学校管理費の小学校施設整備事業の増によるものです。

項3中学校費は、前年度に比べ292,958,542円(45.40%)の増となっています。これは主に、学校管理費の中学校施設整備事業の増によるものです。

項5社会教育費は、前年度に比べ21,464,633円(8.56%)の増となっています。これは主に、文化財保護費の史跡等整備工事によるものです。

款11 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,100,000	564,740	0	535,260	51.34
元	1,100,000	0	0	1,100,000	-
増減	0	564,740	0	△ 564,740	-

款12 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,602,147,000	1,601,392,845	0	754,155	99.95
元	1,536,812,000	1,536,046,615	0	765,385	99.95
増減	65,335,000	65,346,230	0	△ 11,230	0.00

公債費の支出済額は、1,601,392,845円で、前年度に比べ65,346,230円(4.25%)の増となっています。これは、元金償還を開始した事業があるためです。

款13 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	66,150,000	63,842,978	0	2,307,022	96.51
元	52,494,000	50,516,443	0	1,977,557	96.23
増減	13,656,000	13,326,535	0	329,465	0.28

諸支出金の支出済額は、63,842,978円で、前年度に比べ13,326,535円(26.38%)の増となっています。これは主に、国県支出金等返納金の増によるものです。

款14 予備費

(単位：円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	執行率
2	54,184,000	37,540,000	16,644,000	69.28
元	51,269,000	13,069,000	38,200,000	25.49
増減	2,915,000	24,471,000	△ 21,556,000	43.79

充用額は、37,540,000円で、前年度に比べ24,471,000円(187.24%)の増となっています。

充用額の内訳

(単位：円)

充用科目				充用額
款 2	項 1	目 1	節 11	320,000
款 2	項 1	目 4	節 10	90,000
款 2	項 1	目 4	節 12	1,503,000
款 2	項 1	目 4	節 17	76,000
款 2	項 1	目 8	節 12	311,000
款 2	項 1	目 8	節 14	1,428,000
款 2	項 1	目 12	節 12	3,468,000
款 2	項 2	目 1	節 10	100,000
款 2	項 2	目 2	節 21	521,000
款 2	項 5	目 2	節 10	60,000
款 3	項 1	目 2	節 18	3,629,000
款 3	項 2	目 3	節 10	2,177,000
款 3	項 2	目 3	節 21	194,000
款 4	項 1	目 2	節 10	579,000
款 4	項 1	目 2	節 12	4,674,000
款 4	項 1	目 3	節 18	800,000
款 4	項 1	目 5	節 10	957,000
款 4	項 2	目 2	節 12	110,000
款 6	項 1	目 5	節 14	246,000
款 8	項 2	目 1	節 21	689,000
款 8	項 5	目 1	節 10	1,556,000
款 9	項 1	目 1	節 11	18,000
款 10	項 1	目 3	節 11	597,000
款 10	項 1	目 3	節 13	46,000
款 10	項 2	目 1	節 10	3,498,000
款 10	項 5	目 1	節 17	1,439,000
款 10	項 5	目 3	節 10	3,231,000
款 10	項 5	目 3	節 14	938,000
款 10	項 5	目 4	節 10	1,293,000
款 10	項 5	目 6	節 10	2,992,000
計				37,540,000

特 別 会 計

4 特別会計

国民健康保険特別会計を始め5特別会計の令和2年度の歳入決算額は13,684,110,921円、歳出決算額は13,515,429,535円となり、予算現額13,889,374,600円に対する収入率は98.52%、執行率は97.31%となっています。また、前年度に比べ、歳入は280,225,008円(2.01%)、歳出は205,186,250円(1.50%)それぞれ減少しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、168,681,386円で、前年度に比べ75,038,758円の減となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、65,165,158円の赤字となっています。

特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	13,889,374,600	14,317,959,000	△ 428,584,400	△ 2.99
歳入決算額	13,684,110,921	13,964,335,929	△ 280,225,008	△ 2.01
歳出決算額	13,515,429,535	13,720,615,785	△ 205,186,250	△ 1.50
歳入歳出差引額	168,681,386	243,720,144	△ 75,038,758	△ 30.79
翌年度へ繰り越すべき財源	0	9,873,600	△ 9,873,600	-
実質収支	168,681,386	233,846,544	△ 65,165,158	△ 27.87
単年度収支	△ 65,165,158	29,596,472	△ 94,761,630	-

各特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

令和2年度の歳入決算額は6,483,567,476円、歳出決算額は6,402,937,172円となり、予算現額6,569,844,600円に対する収入率は98.69%、執行率は97.46%となっています。また、前年度に比べ、歳入は518,366,486円(7.40%)、歳出は518,749,854円(7.49%)それぞれ減少しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、80,630,304円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、10,256,968円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	6,569,844,600	6,704,934,715	6,483,567,476	27,884,419	193,482,820	98.69	96.70
元	7,031,229,000	7,253,176,797	7,001,933,962	31,963,383	219,279,452	99.58	96.54
増減	△ 461,384,400	△ 548,242,082	△ 518,366,486	△ 4,078,964	△ 25,796,632	△ 0.89	0.16

不納欠損額27,884,419円は、国民健康保険税に係るもので、前年度に比べ4,078,964円(12.76%)の減となっています。これは主に、処分停止後3年経過の国民健康保険税に係るものです。

収入未済額193,482,820円は、国民健康保険税、一般被保険者返納金等に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ25,796,632円(11.76%)の減となっています。これは主に、国民健康保険税に係るものです。

科目別(款別)の収入状況

(単位：円、%)

款別	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,490,326,182	1,543,174,532	△ 52,848,350	△ 3.42
2 使用料及び手数料	1,200	2,400	△ 1,200	△ 50.00
3 県支出金	4,246,333,378	4,708,113,056	△ 461,779,678	△ 9.81
4 財産収入	31,739	46,495	△ 14,756	△ 31.74
5 繰入金	619,746,790	675,334,223	△ 55,587,433	△ 8.23
6 繰越金	80,246,936	35,012,191	45,234,745	129.20
7 諸収入	29,596,251	39,009,065	△ 9,412,814	△ 24.13
8 国庫支出金	17,285,000	1,242,000	16,043,000	略
計	6,483,567,476	7,001,933,962	△ 518,366,486	△ 7.40

款5繰入金の収入済額は、前年度に比べ55,587,433円(8.23%)の減となっています。これは、国民健康保険事業基金繰入金の減によるものです。

款7諸収入の収入済額は、前年度に比べ9,412,814円(24.13%)の減となっています。これは主に、一般被保険者延滞金及び一般被保険者第三者納付金の減によるものです。

款8国庫支出金は、災害等臨時特例補助金及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金で、前年度に比べ16,043,000円の増となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	6,569,844,600	6,402,937,172	0	166,907,428	97.46
元	7,031,229,000	6,921,687,026	9,873,600	99,668,374	98.44
増減	△ 461,384,400	△ 518,749,854	△ 9,873,600	67,239,054	△ 0.98

不用額の主なものは、国民健康保険保険給付事業で、前年度に比べ67,239,054円の増となっています。

科目別(款別)の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	128,828,262	114,263,148	14,565,114	12.75
2 保険給付費	4,139,178,484	4,622,184,506	△ 483,006,022	△ 10.45
3 国民健康保険事業費納付金	2,041,858,863	2,092,812,686	△ 50,953,823	△ 2.43
4 保健事業費	82,570,416	84,433,746	△ 1,863,330	△ 2.21
5 基金積立金	31,739	46,495	△ 14,756	△ 31.74
6 公債費	0	0	0	-
7 諸支出金	10,469,408	7,946,445	2,522,963	31.75
8 予備費	0	0	0	-
計	6,402,937,172	6,921,687,026	△ 518,749,854	△ 7.49

款2保険給付費は、前年度に比べ483,006,022円(10.45%)の減となっています。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、医療給付費の支給が減少したためです。

款7諸支出金は、前年度に比べ2,522,963円(31.75%)の増となっています。これは主に、国民健康保険税還付金及び還付加算金の増によるものです。

(2) 土地取得特別会計

令和2年度の歳入決算額は188,506,093円、歳出決算額は188,506,093円となり、予算現額188,507,000円に対する収入率及び執行率は共に100.00%となっています。また、前年度に比べ、歳入歳出共に3,307,389円(1.72%)減少しています。

形式収支（歳入歳出差引額）、実質収支及び単年度収支は、いずれも0円となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	188,507,000	188,506,093	188,506,093	0	0	100.00	100.00
元	191,815,000	191,813,482	191,813,482	0	0	100.00	100.00
増減	△ 3,308,000	△ 3,307,389	△ 3,307,389	0	0	0.00	0.00

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款別	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産収入	17,867	17,536	331	1.89
2 繰入金	188,488,226	188,980,476	△ 492,250	△ 0.26
3 繰越金	0	0	0	-
4 諸収入	0	2,815,470	△ 2,815,470	-
計	188,506,093	191,813,482	△ 3,307,389	△ 1.72

款2繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度に比べ492,250円(0.26%)の減となっています。

款4諸収入は、土地開発基金借入金で、前年度に比べ2,815,470円の皆減となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	188,507,000	188,506,093	0	907	100.00
元	191,815,000	191,813,482	0	1,518	100.00
増減	△ 3,308,000	△ 3,307,389	0	△ 611	0.00

科目別（款別）の支出状況

（単位：円、％）

款 別	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土地取得費	0	2,815,470	△ 2,815,470	-
2 土地開発基金費	1,145,949	1,145,618	331	0.03
3 公債費	187,360,144	187,852,394	△ 492,250	△ 0.26
4 諸支出金	0	0	0	-
計	188,506,093	191,813,482	△ 3,307,389	△ 1.72

款1 土地取得費の支出済額は、前年度に比べ2,815,470円の減となっています。これは、公共用地先行取得費の皆減によるものです。

款2 土地開発基金費の支出済額は、前年度に比べ331円(0.03%)の増となっています。

款3 公債費の支出済額は、前年度に比べ492,250円(0.26%)の減となっています。これは主に、償還利子の減によるものです。

(3) 旭平和墓園事業特別会計

令和2年度の歳入決算額は68,656,166円、歳出決算額は67,072,803円となり、予算現額68,645,000円に対する収入率は100.02%、執行率は97.71%となっています。また、前年度に比べ、歳入は56,953,961円(45.34%)、歳出は57,422,423円(46.12%)それぞれ減少しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、1,583,363円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、468,462円の黒字となっています。

ア 歳入

（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	68,645,000	68,656,166	68,656,166	0	0	100.02	100.00
元	126,053,000	125,610,127	125,610,127	0	0	99.65	100.00
増減	△ 57,408,000	△ 56,953,961	△ 56,953,961	0	0	0.37	0.00

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款別	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 事業収入	67,529,100	12,101,000	55,428,100	458.05
2 財産収入	12,165	18,199	△ 6,034	△ 33.16
3 繰越金	1,114,901	1,134,728	△ 19,827	△ 1.75
繰入金	0	62,556,200	△ 62,556,200	-
市債	0	49,800,000	△ 49,800,000	-
計	68,656,166	125,610,127	△ 56,953,961	△ 45.34

款1 事業収入の収入済額は、前年度に比べ55,428,100円(458.05%)の増となっています。これは、永代使用料の増によるものです。

款2 財産収入の収入済額は、前年度に比べ6,034円(33.16%)の減となっています。これは、旭平和墓園管理基金利子の減によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	68,645,000	67,072,803	0	1,572,197	97.71
元	126,053,000	124,495,226	0	1,557,774	98.76
増減	△ 57,408,000	△ 57,422,423	0	14,423	△ 1.05

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款別	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	66,989,549	44,067,626	22,921,923	52.02
2 公債費	83,254	0	83,254	-
3 予備費	0	0	0	-
墓園事業費	0	80,427,600	△ 80,427,600	-
計	67,072,803	124,495,226	△ 57,422,423	△ 46.12

款1 総務費の支出済額は、前年度に比べ22,921,923円(52.02%)の増となっています。これは、旭平和墓園管理基金積立金の増によるものです。

款2 公債費は、前年度に比べ83,254円の皆増となっています。

(4) 介護保険特別会計

令和2年度の歳入決算額は5,602,211,404円、歳出決算額は5,521,859,485円となり、予算現額5,713,683,000円に対する収入率は98.05%、執行率は96.64%となっています。また、前年度に比べ、歳入は165,247,339円(3.04%)、歳出は241,307,327円(4.57%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、80,351,919円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、76,059,988円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	5,713,683,000	5,618,707,904	5,602,211,404	5,413,100	11,083,400	98.05	99.71
元	5,751,461,000	5,455,007,765	5,436,964,065	5,895,900	12,147,800	94.53	99.67
増減	△ 37,778,000	163,700,139	165,247,339	△ 482,800	△ 1,064,400	3.52	0.04

不納欠損額5,413,100円は、介護保険料の時効完成によるものです。

収入未済額11,083,400円は、介護保険料に係るものです。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款別	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	1,279,954,300	1,295,326,100	△ 15,371,800	△ 1.19
2 使用料及び手数料	90,000	70,000	20,000	28.57
3 国庫支出金	1,116,691,941	1,054,739,193	61,952,748	5.87
4 支払基金交付金	1,348,591,209	1,292,475,575	56,115,634	4.34
5 県支出金	724,649,089	704,346,521	20,302,568	2.88
6 財産収入	56,333	53,854	2,479	4.60
7 寄附金	0	0	0	-
8 繰入金	975,440,162	925,762,981	49,677,181	5.37
9 繰越金	156,411,907	162,072,453	△ 5,660,546	△ 3.49
10 諸収入	326,463	2,117,388	△ 1,790,925	△ 84.58
計	5,602,211,404	5,436,964,065	165,247,339	3.04

款4支払基金交付金の収入済額は、前年度に比べ56,115,634円(4.34%)の増となっています。これは主に、現年度分介護給付費交付金の増によるものです。

款5県支出金の収入済額は、前年度に比べ20,302,568円(2.88%)の増となっています。これは主に、現年度分介護給付費負担金の増によるものです。

款8繰入金の収入済額は、前年度に比べ49,677,181円(5.37%)の増となっています。これは主に、現年度分低所得者保険料軽減繰入金の増によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	5,713,683,000	5,521,859,485	0	191,823,515	96.64
元	5,751,461,000	5,280,552,158	0	470,908,842	91.81
増減	△ 37,778,000	241,307,327	0	△ 279,085,327	4.83

不用額は、191,823,515円で、その主なものは、款2保険給付費項1介護サービス等諸費の施設介護サービス給付費負担金の残になります。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	161,341,064	166,454,693	△ 5,113,629	△ 3.07
2 保険給付費	4,789,129,797	4,585,851,473	203,278,324	4.43
3 地域支援事業費	351,037,573	354,389,404	△ 3,351,831	△ 0.95
4 基金積立金	206,498,000	104,087,000	102,411,000	98.39
5 公債費	0	0	0	-
6 諸支出金	13,853,051	69,769,588	△ 55,916,537	△ 80.14
計	5,521,859,485	5,280,552,158	241,307,327	4.57

款1総務費の支出済額は、前年度に比べ5,113,629円(3.07%)の減となっています。これは主に、人件費の減によるものです。

款2保険給付費の支出済額は、前年度に比べ203,278,324円(4.43%)の増となっています。これは主に、要介護認定者数の増によるものです。

款3地域支援事業費の支出済額は、前年度に比べ3,351,831円(0.95%)の減となっています。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業の減によるものです。

款4基金積立金の支出済額は、前年度に比べ102,411,000円(98.39%)の増となっています。これは主に、前年度繰越剰余金の増によるものです。

款6諸支出金の支出済額は、前年度に比べ55,916,537円(80.14%)の減となっています。これは、国県支出金等返納金（介護保険特別会計）の減によるものです。

(5) 後期高齢者医療特別会計

令和2年度の歳入決算額は1,341,169,782円、歳出決算額は1,335,053,982円となり、予算現額1,348,695,000円に対する収入率は99.44%、執行率は98.99%となっています。また、前年度に比べ、歳入は133,155,489円(11.02%)、歳出は132,986,089円(11.06%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、6,115,800円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、169,400円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	1,348,695,000	1,343,539,182	1,341,169,782	49,900	2,319,500	99.44	99.82
元	1,217,401,000	1,212,324,093	1,208,014,293	1,868,900	2,440,900	99.23	99.64
増減	131,294,000	131,215,089	133,155,489	△ 1,819,000	△ 121,400	0.21	0.18

不納欠損額49,900円は、後期高齢者医療保険料の時効完成によるものです。

収入未済額2,319,500円は、後期高齢者医療保険料に係るものです。

科目別(款別)の収入状況

(単位：円、%)

款別	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	1,145,001,700	1,030,680,900	114,320,800	11.09
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 繰入金	189,478,882	170,846,993	18,631,889	10.91
4 繰越金	5,946,400	6,030,700	△ 84,300	△ 1.40
5 諸収入	742,800	455,700	287,100	63.00
寄附金	0	0	0	-
計	1,341,169,782	1,208,014,293	133,155,489	11.02

款1 保険料の収入済額は、前年度に比べ114,320,800円(11.09%)の増となっています。これは、現年度分特別徴収保険料及び普通徴収保険料の増によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,348,695,000	1,335,053,982	0	13,641,018	98.99
元	1,217,401,000	1,202,067,893	0	15,333,107	98.74
増減	131,294,000	132,986,089	0	△ 1,692,089	0.25

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	20,017,418	21,878,982	△ 1,861,564	△ 8.51
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,314,338,464	1,179,706,011	134,632,453	11.41
3 諸支出金	698,100	482,900	215,200	44.56
計	1,335,053,982	1,202,067,893	132,986,089	11.06

款2 後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は、前年度に比べ134,632,453円(11.41%)の増となっています。これは、保険料負担金及び保険基盤安定負担金の増によるものです。

財 產

5 財産

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,568,176.54	△ 4,080.98	1,564,095.56
普通財産	333,809.22	△ 3,057.70	330,751.52
合 計	1,901,985.76	△ 7,138.68	1,894,847.08

土地の決算年度末現在高は、1,894,847.08平方メートルで、前年度に比べ7,138.68平方メートルの減となっています。

行政財産の増減の主なものは、次のとおりです。

本庁舎（市役所）	310.89㎡減
その他の行政機関（環境事業施設）	4,115.28㎡減
公共用財産（緑地等）	998.00㎡増

普通財産の増減は、次のとおりです。

雑種地・原野	3,057.70㎡減
--------	------------

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	171,551.34	△ 1,152.77	170,398.57
普通財産	18,368.00	0.00	18,368.00
合 計	189,919.34	△ 1,152.77	188,766.57

建物の決算年度末現在高は、188,766.57平方メートルで、前年度に比べ1,152.77平方メートルの減となっています。

行政財産の増減の主なものは、次のとおりです。

その他の行政機関（消防団詰所）	442.37㎡増
その他の行政機関（環境事業施設）	1,736.00㎡減

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	28,580,000	0	28,580,000

株券については、本年度の増減がなく、有価証券の決算年度末現在高は、28,580,000円となっています。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	3,100,000	0	3,100,000
出 捐 金	4,030,000	0	4,030,000
合 計	7,130,000	0	7,130,000

出資による権利については、本年度の増減がなく、決算年度末現在高は、7,130,000円となっています。

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
合 計	501	5	506

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、506点で、前年度に比べ5点の増となっています。

(3) 基金

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地開発基金	408,392,839	1,145,949	409,538,788
旭平和墓園管理基金	121,656,825	48,241,000	169,897,825
財政調整基金	1,579,331,159	△ 15,732,062	1,563,599,097
緑化推進基金	59,491,779	△ 4,587,262	54,904,517
公共施設整備基金	1,239,108,188	△ 158,357,720	1,080,750,468
減債基金	11,151,736	1,167	11,152,903
地域福祉基金	85,767,276	△ 100,000	85,667,276
国民健康保険事業基金	316,070,617	△ 79,968,261	236,102,356
介護給付費準備基金	537,452,000	106,498,000	643,950,000
文化振興基金	9,216,322	783,678	10,000,000
まちづくり応援基金	4,788,091	△ 1,141,747	3,646,344
計	4,372,426,832	△ 103,217,258	4,269,209,574

基金の決算年度末現在高は、4,269,209,574円で、前年度に比べ103,217,258円の減となっています。これは主に、介護給付費準備基金が増加したものの、公共施設整備基金及び国民健康保険事業基金の減によるものです。

基金運用狀況

令和2年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和2年度尾張旭市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年7月21日まで

3 審査の方法

審査に付された土地開発基金の運用を示す書類をもとに、計数の正確性を関係諸帳簿、証書類の照合等、検算を行うとともに、基金が設置目的に従って確実かつ効率的に運用されたかについて審査しました。

4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づいて適正に執行され、計数も正確であると認められました。

5 審査の概要

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産 (土 地)	234,955,338 3,672.29(m ²)	0 0.00(m ²)	234,955,338 3,672.29(m ²)
現金・預金	173,437,501	1,145,949	174,583,450
合 計	408,392,839	1,145,949	409,538,788

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されているもので、本年度末の現在高は409,538,788円で、前年度に比べ1,145,949円の増となっています。

む す び

む す び

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症によって生じた諸課題に引き続き対応する1年となりました。

年度に入ってから諸課題に対応する新規施策が相次ぎ、計11回の補正予算措置を行なった結果、約248億円であった一般会計当初予算額が100億円以上増額されました。率にして40%以上の増加であり、決算額は、歳入歳出とも本市過去最高額を記録しました。

主な財政指標を見ると、実質収支比率は4.2%、財政力指数は0.919で、大きな変動は見られませんが、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は87.1%で、前年度から3.4ポイント好転しています。また、公債費比率は5.0%でした。

市税は、主に法人市民税の税率変更による減少があったものの、個人市民税、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税の増加により、前年度から全体で約2,766万円、0.22ポイントの増収となっています。市税全体の収納率は98.61%で、前年度を0.23ポイント上回り、収入未済額も約2,386万円減少しています。収納率は、平成21年度以降着実に上昇しており、収納対策の成果として評価できます。

市税以外の歳入では、地方消費税交付金の通年化、幼児教育・保育の無償化の通年化による国・県支出金等の増加がありました。

更に、諸課題対応のため、国・県支出金等が大幅に増加したため、自主財源比率は前年より17.2ポイント下落し43.41%となりましたが、これは新型コロナウイルス感染症対策等の影響による臨時的なものとするべきです。

歳出では、国の緊急対策事業として、特別定額給付金、子育て世帯への臨時特別給付金等、本市独自事業として、出産特別給付金等、様々な緊急対策事業が実施されました。また、教育施設整備事業、防災・減災事業等にも積極的に取り組んだ様子が見えられます。

審査は、本市監査基準に従い、例月出納検査との照合等、関係書類の審査とともに、全課等を対象にヒアリングを実施しました。主要事業は適正かつ効率的に遂行されており、決算の状況は歳入、歳出ともに適正であったと認められました。その中で気付いた点については、以下のとおりです。

一点目は、新型コロナウイルス感染症への対応等についてです。かつてない状況下において、本市に求められる役割・課題に迅速かつ的確に対応してきたことは評価できます。令和

3 年度以降も先行き不透明な状況が継続する中、様々な政策全体を総括し、調整できる場が重要となります。令和 3 年 4 月に組織改革が実施されましたが、新組織の機能を十分活用されるよう期待します。

二点目は、市民への丁寧な情報提供についてです。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症への対応等で、市民の暮らしに影響のある新しい施策が数多く推進されました。この状況は令和 3 年度以降も続くことが予想されますが、市民に向けてはこうした施策の展開について、わかりやすく、きめ細かく、そしてスピード感をもって伝達する必要があります。

新型コロナウイルス感染症拡大の動向については予断を許しませんが、このような状況下においても、今後の財政運営に当たっては、社会情勢の変動を注視し、的確な財源確保に努めるとともに、財源の適切な配分による効率化の徹底はもとより、更なる財政の健全化を目指し、職員一人一人が責任を持って職務に専念し、市民福祉の向上と市政の発展に尽力されることを望みます。

決算審査資料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料 1	歳入歳出純計決算総括表	4 4
資料 2	実質収支年度比較表	4 6
資料 3	一般会計款別決算年度比較表（歳入）	4 8
資料 4	一般会計款別決算年度比較表（歳出）	5 0
資料 5	市税決算年度比較表	5 2
資料 6	特別会計款別決算年度比較表（歳入）	5 4
資料 7	特別会計款別決算年度比較表（歳出）	5 6
資料 8	各会計収支実績及び資金運用状況	5 8
資料 9	市債の推移	6 0

歳入歳出純計

区分	歳入					
	総額		繰入金 ②	差引純歳入額		
	①	構成比		③=①-②	構成比	
一般会計	35,791,760,858	72.34%	3,780,000	35,787,980,858	75.06%	
特別会計	13,684,110,921	27.66%	1,793,154,060	11,890,956,861	24.94%	
内 訳	国民健康保険	6,483,567,476	13.10%	539,746,790	5,943,820,686	12.47%
	土地取得	188,506,093	0.38%	188,488,226	17,867	0.00%
	旭平和墓園事業	68,656,166	0.14%	0	68,656,166	0.14%
	介護保険	5,602,211,404	11.32%	875,440,162	4,726,771,242	9.91%
	後期高齢者医療	1,341,169,782	2.71%	189,478,882	1,151,690,900	2.42%
計	49,475,871,779	100.00%	1,796,934,060	47,678,937,719	100.00%	

他会計繰出・繰入年度比較表

繰出会計	繰入会計	繰出(繰入)額		
		令和2年度	令和元年度	
一般会計	特別会計	1,793,154,060	1,739,282,673	
	内 訳	国民健康保険	539,746,790	553,692,223
		土地取得	188,488,226	188,980,476
		旭平和墓園事業	0	0
		介護保険	875,440,162	825,762,981
		後期高齢者医療	189,478,882	170,846,993
特別会計	一般会計	3,780,000	0	
内 訳		国民健康保険	0	0
		土地取得	0	0
		旭平和墓園事業	3,780,000	0
		介護保険	0	0
		後期高齢者医療	0	0
計		1,796,934,060	1,739,282,673	

決算総括表

(単位：円)

歳		出			差引過・不足(△)額	
総額 ①	構成比	繰出金 ②	差引純歳出額		総計額 ③-①	純計額 ④-②
			⑤=①-②	構成比		
34,849,091,141	72.06%	1,793,154,060	33,055,937,081	70.98%	942,669,717	2,732,043,777
13,515,429,535	27.94%	3,780,000	13,511,649,535	29.02%	168,681,386	△ 1,620,692,674
6,402,937,172	13.24%	0	6,402,937,172	13.75%	80,630,304	△ 459,116,486
188,506,093	0.39%	0	188,506,093	0.40%	0	△ 188,488,226
67,072,803	0.14%	3,780,000	63,292,803	0.14%	1,583,363	5,363,363
5,521,859,485	11.42%	0	5,521,859,485	11.86%	80,351,919	△ 795,088,243
1,335,053,982	2.76%	0	1,335,053,982	2.87%	6,115,800	△ 183,363,082
48,364,520,676	100.00%	1,796,934,060	46,567,586,616	100.00%	1,111,351,103	1,111,351,103

(単位：円)

前年度比較 増・減(△)	対前年度比
53,871,387	103.10%
△ 13,945,433	97.48%
△ 492,250	99.74%
0	—
49,677,181	106.02%
18,631,889	110.91%
3,780,000	—
0	—
0	—
3,780,000	—
0	—
0	—
57,651,387	103.31%

実質収支

区 分		年度等	歳入決算額	歳出決算額	
一般会計		令和2年度	35,791,760,858	34,849,091,141	
		令和元年度	25,215,757,723	24,330,570,352	
		増 減	10,576,003,135	10,518,520,789	
特別会計		令和2年度	13,684,110,921	13,515,429,535	
		令和元年度	13,964,335,929	13,720,615,785	
		増 減	△ 280,225,008	△ 205,186,250	
内 訳	国民健康保険	令和2年度	6,483,567,476	6,402,937,172	
		令和元年度	7,001,933,962	6,921,687,026	
		増 減	△ 518,366,486	△ 518,749,854	
	土地取得	令和2年度	188,506,093	188,506,093	
		令和元年度	191,813,482	191,813,482	
		増 減	△ 3,307,389	△ 3,307,389	
	旭平和墓園事業	令和2年度	68,656,166	67,072,803	
		令和元年度	125,610,127	124,495,226	
		増 減	△ 56,953,961	△ 57,422,423	
	介護保険	令和2年度	5,602,211,404	5,521,859,485	
		令和元年度	5,436,964,065	5,280,552,158	
		増 減	165,247,339	241,307,327	
	後期高齢者医療	令和2年度	1,341,169,782	1,335,053,982	
		令和元年度	1,208,014,293	1,202,067,893	
		増 減	133,155,489	132,986,089	
	計		令和2年度	49,475,871,779	48,364,520,676
			令和元年度	39,180,093,652	38,051,186,137
			増 減	10,295,778,127	10,313,334,539

(注) 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

年 度 比 較 表

(単位：円)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
942,669,717	287,375,080	655,294,637	55,007,266
885,187,371	284,900,000	600,287,371	35,197,055
57,482,346	2,475,080	55,007,266	19,810,211
168,681,386	0	168,681,386	△ 65,165,158
243,720,144	9,873,600	233,846,544	29,596,472
△ 75,038,758	△ 9,873,600	△ 65,165,158	△ 94,761,630
80,630,304	0	80,630,304	10,256,968
80,246,936	9,873,600	70,373,336	35,361,145
383,368	△ 9,873,600	10,256,968	△ 25,104,177
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,583,363	0	1,583,363	468,462
1,114,901	0	1,114,901	△ 19,827
468,462	0	468,462	488,289
80,351,919	0	80,351,919	△ 76,059,988
156,411,907	0	156,411,907	△ 5,660,546
△ 76,059,988	0	△ 76,059,988	△ 70,399,442
6,115,800	0	6,115,800	169,400
5,946,400	0	5,946,400	△ 84,300
169,400	0	169,400	253,700
1,111,351,103	287,375,080	823,976,023	△ 10,157,892
1,128,907,515	294,773,600	834,133,915	64,793,527
△ 17,556,412	△ 7,398,520	△ 10,157,892	△ 74,951,419

一般会計款別決算

科 目	令和2年度				
	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率
1 市税	12,475,200,000	12,740,095,378	12,563,447,816	100.71%	98.61%
2 地方譲与税	183,000,000	178,558,000	178,558,000	97.57%	100.00%
3 利子割交付金	10,000,000	13,941,000	13,941,000	139.41%	100.00%
4 配当割交付金	80,000,000	81,625,000	81,625,000	102.03%	100.00%
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	76,975,000	76,975,000	109.96%	100.00%
6 法人事業税交付金	39,000,000	40,245,000	40,245,000	103.19%	100.00%
7 地方消費税交付金	1,610,000,000	1,659,851,000	1,659,851,000	103.10%	100.00%
8 ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	17,995,238	17,995,238	112.47%	100.00%
9 環境性能割交付金	32,000,000	34,791,565	34,791,565	108.72%	100.00%
10 地方特例交付金	128,150,000	128,150,000	128,150,000	100.00%	100.00%
11 地方交付税	1,266,789,000	1,282,674,000	1,282,674,000	101.25%	100.00%
12 交通安全対策特別交付金	12,000,000	13,378,000	13,378,000	111.48%	100.00%
13 分担金及び負担金	49,105,000	51,149,410	50,552,592	102.95%	98.83%
14 使用料及び手数料	328,705,000	305,635,868	303,924,118	92.46%	99.44%
15 国庫支出金	12,923,781,000	12,855,200,546	12,593,135,946	97.44%	97.96%
16 県支出金	1,920,933,000	1,816,759,412	1,816,759,412	94.58%	100.00%
17 財産収入	374,278,000	374,469,184	374,469,184	100.05%	100.00%
18 寄附金	13,850,000	15,068,306	15,068,306	108.80%	100.00%
19 繰入金	489,180,000	488,690,000	488,690,000	99.90%	100.00%
20 繰越金	885,187,000	885,187,371	885,187,371	100.00%	100.00%
21 諸収入	836,004,000	833,459,028	818,404,310	97.89%	98.19%
22 市債	2,627,000,000	2,353,938,000	2,353,938,000	89.61%	100.00%
自動車取得税交付金	0	0	0	—	—
計	36,370,162,000	36,247,836,306	35,791,760,858	98.41%	98.74%

年度比較表（歳入）

（単位：円）

		令和元年度						
収入済額構成比率	収入済額対前年度比	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比
35.10%	100.22%	12,413,200,000	12,741,646,447	12,535,785,580	100.99%	98.38%	49.71%	100.61%
0.50%	101.34%	181,200,000	176,203,017	176,203,017	97.24%	100.00%	0.70%	101.19%
0.04%	109.77%	14,000,000	12,700,000	12,700,000	90.71%	100.00%	0.05%	45.08%
0.23%	92.45%	90,000,000	88,293,000	88,293,000	98.10%	100.00%	0.35%	110.04%
0.22%	168.94%	70,000,000	45,563,000	45,563,000	65.09%	100.00%	0.18%	74.99%
0.11%	—	0	0	0	—	—	0.00%	—
4.64%	124.69%	1,330,000,000	1,331,147,000	1,331,147,000	100.09%	100.00%	5.28%	94.83%
0.05%	93.79%	19,000,000	19,187,248	19,187,248	100.99%	100.00%	0.08%	100.45%
0.10%	217.01%	19,000,000	16,032,000	16,032,000	84.38%	100.00%	0.06%	—
0.36%	37.36%	206,227,000	342,985,000	342,985,000	166.31%	100.00%	1.36%	377.29%
3.58%	124.10%	1,022,585,000	1,033,559,000	1,033,559,000	101.07%	100.00%	4.10%	101.32%
0.04%	109.75%	12,000,000	12,190,000	12,190,000	101.58%	100.00%	0.05%	99.63%
0.14%	83.30%	59,397,000	61,554,671	60,686,571	102.17%	98.59%	0.24%	90.13%
0.85%	75.97%	406,956,000	402,048,855	400,056,905	98.30%	99.50%	1.59%	80.72%
35.18%	391.64%	3,655,159,000	3,491,394,035	3,215,528,035	87.97%	92.10%	12.75%	101.35%
5.08%	110.01%	1,698,449,000	1,651,474,441	1,651,474,441	97.23%	100.00%	6.55%	110.74%
1.05%	740.02%	50,679,000	50,602,847	50,602,847	99.85%	100.00%	0.20%	11.76%
0.04%	50.08%	9,940,000	30,089,280	30,089,280	302.71%	100.00%	0.12%	405.40%
1.37%	71.59%	683,126,000	682,609,000	682,609,000	99.92%	100.00%	2.71%	120.18%
2.47%	151.41%	584,630,760	584,631,076	584,631,076	100.00%	100.00%	2.32%	75.24%
2.29%	89.47%	974,435,000	929,542,856	914,752,957	93.88%	98.41%	3.63%	108.54%
6.58%	120.12%	2,584,600,000	1,959,700,000	1,959,700,000	75.82%	100.00%	7.77%	75.44%
0.00%	—	48,000,000	51,981,766	51,981,766	108.30%	100.00%	0.21%	51.76%
100.00%	141.94%	26,132,583,760	25,715,134,539	25,215,757,723	96.49%	98.06%	100.00%	97.36%

一般会計款別決算

科 目	令和2年度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する 執行率	支出済額 構成比率
1 議会費	270,666,000	234,514,401	86.64%	0.67%
2 総務費	12,037,315,000	11,870,760,425	98.62%	34.06%
3 民生費	10,910,551,000	10,560,845,852	96.79%	30.30%
4 衛生費	2,539,088,000	2,466,582,357	97.14%	7.08%
5 労働費	98,432,000	97,984,655	99.55%	0.28%
6 農林水産業費	136,741,000	118,253,505	86.48%	0.34%
7 商工費	554,517,000	545,039,335	98.29%	1.56%
8 土木費	2,740,058,000	2,478,476,885	90.45%	7.11%
9 消防費	1,438,460,000	1,383,948,506	96.21%	3.97%
10 教育費	3,958,293,000	3,426,884,657	86.57%	9.83%
11 災害復旧費	1,100,000	564,740	51.34%	0.00%
12 公債費	1,602,147,000	1,601,392,845	99.95%	4.60%
13 諸支出金	66,150,000	63,842,978	96.51%	0.18%
14 予備費	16,644,000	0	—	—
計	36,370,162,000	34,849,091,141	95.82%	100.00%

年度比較表（歳出）

（単位：円）

支出済額 対前年度比	令和元年度				
	予算現額	支出済額	予算に対する 執行率	支出済額 構成比率	支出済額 対前年度比
95.61%	247,701,000	245,290,481	99.03%	1.01%	94.83%
351.75%	3,460,539,000	3,374,819,428	97.52%	13.87%	90.49%
106.02%	10,235,073,000	9,961,571,355	97.33%	40.94%	104.21%
117.81%	2,134,003,000	2,093,652,360	98.11%	8.61%	106.28%
106.24%	92,658,000	92,230,470	99.54%	0.38%	122.88%
82.91%	165,341,000	142,635,854	86.27%	0.59%	88.48%
121.27%	500,171,000	449,436,542	89.86%	1.85%	156.37%
90.11%	2,783,203,760	2,750,528,731	98.83%	11.30%	93.13%
170.31%	835,854,000	812,603,368	97.22%	3.34%	103.92%
121.47%	4,049,434,000	2,821,238,705	69.67%	11.60%	71.82%
—	1,100,000	0	—	—	—
104.25%	1,536,812,000	1,536,046,615	99.95%	6.31%	98.22%
126.38%	52,494,000	50,516,443	96.23%	0.21%	108.83%
—	38,200,000	0	—	—	—
143.23%	26,132,583,760	24,330,570,352	93.10%	100.00%	96.11%

市 税 決 算

区 分			令和2年度					
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 還付未整理金	予算に 対する 収入率	収納率	
1 市民税	個人	現年課税分	5,507,000,000	5,542,874,020	5,503,816,410 203,713	99.94%	99.29%	
		滞納繰越分	27,700,000	110,886,040	38,822,592 2,649	140.15%	35.01%	
		計	5,534,700,000	5,653,760,060	5,542,639,002 206,362	100.14%	98.03%	
	法人	現年課税分	480,000,000	473,416,300	470,733,400 43,700	98.07%	99.42%	
		滞納繰越分	1,200,000	6,269,259	1,911,293 0	159.27%	30.49%	
		計	481,200,000	479,685,559	472,644,693 43,700	98.22%	98.52%	
	計		6,015,900,000	6,133,445,619	6,015,283,695 250,062	99.99%	98.07%	
	2 固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,779,000,000	4,857,624,000	4,842,911,434 0	101.34%	99.70%
			滞納繰越分	18,600,000	51,678,074	21,846,014 0	117.45%	42.27%
計			4,797,600,000	4,909,302,074	4,864,757,448 0	101.40%	99.09%	
国有資産等所在市町村交付金現年課税分		12,000,000	11,998,600	11,998,600 0	99.99%	100.00%		
計		4,809,600,000	4,921,300,674	4,876,756,048 0	101.40%	99.09%		
3 軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	147,000,000	149,225,800	148,291,800 3,500	100.88%	99.37%	
		滞納繰越分	1,100,000	4,432,827	1,137,466 0	103.41%	25.66%	
		計	148,100,000	153,658,627	149,429,266 3,500	100.90%	97.25%	
	環境性能割現年課税分		5,400,000	6,249,700	6,249,700 0	115.74%	100.00%	
	計		153,500,000	159,908,327	155,678,966 3,500	101.42%	97.35%	
4 市たばこ税	現年課税分		420,000,000	426,071,076	426,071,076 0	101.45%	100.00%	
5 都市計画税	現年課税分		1,072,000,000	1,087,794,300	1,084,764,739 0	101.19%	99.72%	
	滞納繰越分		4,200,000	11,575,382	4,893,292 0	116.51%	42.27%	
	計		1,076,200,000	1,099,369,682	1,089,658,031 0	101.25%	99.12%	
合 計	現年課税分		12,422,400,000	12,555,253,796	12,494,837,159 250,913	100.58%	99.52%	
	滞納繰越分		52,800,000	184,841,582	68,610,657 2,649	129.94%	37.12%	
	計		12,475,200,000	12,740,095,378	12,563,447,816 253,562	100.71%	98.61%	

(注) 収納率 = (収入済額 - 還付未整理金) ÷ 調定額

年度比較表

(単位：円)

		令和元年度						
収入済額構成比率	収入済額対前年度比	予算現額	調定額	収入済額 還付未整理金	予算に対する 収入率	収納率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比
43.81%	101.30%	5,407,000,000	5,474,807,981	5,433,306,345 161,035	100.49%	99.24%	43.34%	99.86%
0.31%	92.24%	31,600,000	123,148,618	42,088,200 0	133.19%	34.18%	0.34%	96.37%
44.12%	101.23%	5,438,600,000	5,597,956,599	5,475,394,545 161,035	100.68%	97.81%	43.68%	99.83%
3.75%	81.19%	550,000,000	581,171,200	579,767,373 0	105.41%	99.76%	4.62%	96.94%
0.02%	177.24%	1,300,000	7,338,100	1,078,341 0	82.95%	14.70%	0.01%	163.11%
3.76%	81.37%	551,300,000	588,509,300	580,845,714 0	105.36%	98.70%	4.63%	97.01%
47.88%	99.32%	5,989,900,000	6,186,465,899	6,056,240,259 161,035	101.11%	97.89%	48.31%	99.55%
38.55%	101.36%	4,750,000,000	4,797,067,200	4,777,952,730 88,563	100.59%	99.60%	38.11%	101.52%
0.17%	83.19%	20,500,000	64,928,792	26,261,604 23,691	128.11%	40.41%	0.21%	90.42%
38.72%	101.26%	4,770,500,000	4,861,995,992	4,804,214,334 112,254	100.71%	98.81%	38.32%	101.45%
0.10%	99.96%	12,000,000	12,003,800	12,003,800 0	100.03%	100.00%	0.10%	99.98%
38.82%	101.26%	4,782,500,000	4,873,999,792	4,816,218,134 112,254	100.71%	98.81%	38.42%	101.45%
1.18%	103.98%	146,200,000	144,000,800	142,621,560 7,200	97.55%	99.04%	1.14%	103.75%
0.01%	84.92%	1,100,000	4,934,051	1,339,460 0	121.77%	27.15%	0.01%	94.85%
1.19%	103.80%	147,300,000	148,934,851	143,961,020 7,200	97.73%	96.66%	1.15%	103.66%
0.05%	296.00%	1,800,000	2,111,400	2,111,400 0	117.30%	100.00%	0.02%	—
1.24%	106.58%	149,100,000	151,046,251	146,072,420 7,200	97.97%	96.70%	1.17%	105.18%
3.39%	96.58%	421,000,000	441,153,864	441,153,864 0	104.79%	100.00%	3.52%	102.38%
8.63%	101.36%	1,066,000,000	1,074,427,500	1,070,214,626 19,837	100.40%	99.61%	8.54%	101.66%
0.04%	83.13%	4,700,000	14,553,141	5,886,277 5,309	125.24%	40.41%	0.05%	90.60%
8.67%	101.26%	1,070,700,000	1,088,980,641	1,076,100,903 25,146	100.50%	98.81%	8.58%	101.59%
99.45%	100.29%	12,354,000,000	12,526,743,745	12,459,131,698 276,635	100.85%	99.46%	99.39%	100.65%
0.55%	89.51%	59,200,000	214,902,702	76,653,882 29,000	129.48%	35.66%	0.61%	94.30%
100.00%	100.22%	12,413,200,000	12,741,646,447	12,535,785,580 305,635	100.99%	98.38%	100.00%	100.61%

特別会計款別決算

区	分	令和2年度				
		予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,439,750,000	1,706,029,054	1,490,326,182	103.51%	87.36%
	2 使用料及び手数料	1,000	1,200	1,200	120.00%	100.00%
	3 県支出金	4,362,674,000	4,246,333,378	4,246,333,378	97.33%	100.00%
	4 財産収入	32,000	31,739	31,739	99.18%	100.00%
	5 繰入金	633,302,000	619,746,790	619,746,790	97.86%	100.00%
	6 繰越金	90,119,600	80,246,936	80,246,936	89.04%	100.00%
	7 諸収入	36,166,000	35,260,618	29,596,251	81.83%	83.94%
	8 国庫支出金	7,800,000	17,285,000	17,285,000	221.60%	100.00%
	計	6,569,844,600	6,704,934,715	6,483,567,476	98.69%	96.70%
土地取得	1 財産収入	18,000	17,867	17,867	99.26%	100.00%
	2 繰入金	188,489,000	188,488,226	188,488,226	100.00%	100.00%
	3 繰越金	0	0	0	—	—
	4 諸収入	0	0	0	—	—
	計	188,507,000	188,506,093	188,506,093	100.00%	100.00%
旭平和墓園事業	1 事業収入	67,519,000	67,529,100	67,529,100	100.01%	100.00%
	2 財産収入	12,000	12,165	12,165	101.38%	100.00%
	3 繰越金	1,114,000	1,114,901	1,114,901	100.08%	100.00%
	繰入金	0	0	0	—	—
	市債	0	0	0	—	—
	計	68,645,000	68,656,166	68,656,166	100.02%	100.00%
介護保険	1 保険料	1,268,233,000	1,296,450,800	1,279,954,300	100.92%	98.73%
	2 使用料及び手数料	101,000	90,000	90,000	89.11%	100.00%
	3 国庫支出金	1,142,569,000	1,116,691,941	1,116,691,941	97.74%	100.00%
	4 支払基金交付金	1,394,464,000	1,348,591,209	1,348,591,209	96.71%	100.00%
	5 県支出金	748,583,000	724,649,089	724,649,089	96.80%	100.00%
	6 財産収入	72,000	56,333	56,333	78.24%	100.00%
	7 寄附金	1,000	0	0	—	—
	8 繰入金	1,003,242,000	975,440,162	975,440,162	97.23%	100.00%
	9 繰越金	156,411,000	156,411,907	156,411,907	100.00%	100.00%
	10 諸収入	7,000	326,463	326,463	略	100.00%
	計	5,713,683,000	5,618,707,904	5,602,211,404	98.05%	99.71%
後期高齢者医療	1 保険料	1,150,200,000	1,147,371,100	1,145,001,700	99.55%	99.79%
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—
	3 繰入金	191,116,000	189,478,882	189,478,882	99.14%	100.00%
	4 繰越金	5,946,000	5,946,400	5,946,400	100.01%	100.00%
	5 諸収入	1,432,000	742,800	742,800	51.87%	100.00%
	寄附金	0	0	0	—	—
	計	1,348,695,000	1,343,539,182	1,341,169,782	99.44%	99.82%
合計	13,889,374,600	13,924,344,060	13,684,110,921	98.52%	98.27%	

年度比較表（歳入）

（単位：円）

		令和元年度							
収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に 対する 収入率	調定に 対する 収入率	収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比	
22.99%	96.58%	1,518,700,000	1,790,194,761	1,543,174,532	101.61%	86.20%	22.04%	94.82%	
0.00%	50.00%	1,000	2,400	2,400	240.00%	100.00%	0.00%	266.67%	
65.49%	90.19%	4,745,147,000	4,708,113,056	4,708,113,056	99.22%	100.00%	67.24%	101.23%	
0.00%	68.26%	47,000	46,495	46,495	98.93%	100.00%	0.00%	290.63%	
9.56%	91.77%	683,108,000	675,334,223	675,334,223	98.86%	100.00%	9.64%	118.87%	
1.24%	229.20%	35,012,000	35,012,191	35,012,191	100.00%	100.00%	0.50%	8.50%	
0.46%	75.87%	38,097,000	43,231,671	39,009,065	102.39%	90.23%	0.56%	71.52%	
0.27%	略	11,117,000	1,242,000	1,242,000	11.17%	100.00%	0.02%	—	
100.00%	92.60%	7,031,229,000	7,253,176,797	7,001,933,962	99.58%	96.54%	100.00%	95.74%	
0.01%	101.89%	18,000	17,536	17,536	97.42%	100.00%	0.01%	0.36%	
99.99%	99.74%	188,981,000	188,980,476	188,980,476	100.00%	100.00%	98.52%	69.30%	
—	—	0	0	0	—	—	—	—	
—	—	2,816,000	2,815,470	2,815,470	99.98%	100.00%	1.47%	4.24%	
100.00%	98.28%	191,815,000	191,813,482	191,813,482	100.00%	100.00%	100.00%	55.75%	
98.36%	558.05%	12,101,000	12,101,000	12,101,000	100.00%	100.00%	9.63%	80.38%	
0.02%	66.84%	18,000	18,199	18,199	101.11%	100.00%	0.01%	101.21%	
1.62%	98.25%	1,134,000	1,134,728	1,134,728	100.06%	100.00%	0.90%	105.45%	
—	—	63,000,000	62,556,200	62,556,200	99.30%	100.00%	49.80%	551.64%	
—	—	49,800,000	49,800,000	49,800,000	100.00%	100.00%	39.65%	—	
100.00%	54.66%	126,053,000	125,610,127	125,610,127	99.65%	100.00%	100.00%	456.95%	
22.85%	98.81%	1,253,296,000	1,313,369,800	1,295,326,100	103.35%	98.63%	23.82%	98.95%	
0.00%	128.57%	101,000	70,000	70,000	69.31%	100.00%	0.00%	53.85%	
19.93%	105.87%	1,174,174,000	1,054,739,193	1,054,739,193	89.83%	100.00%	19.40%	100.78%	
24.07%	104.34%	1,417,959,000	1,292,475,575	1,292,475,575	91.15%	100.00%	23.77%	103.92%	
12.94%	102.88%	757,263,000	704,346,521	704,346,521	93.01%	100.00%	12.95%	103.23%	
0.00%	104.60%	53,000	53,854	53,854	101.61%	100.00%	0.00%	139.79%	
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—	
17.41%	105.37%	986,535,000	925,762,981	925,762,981	93.84%	100.00%	17.03%	116.85%	
2.79%	96.51%	162,072,000	162,072,453	162,072,453	100.00%	100.00%	2.98%	79.43%	
0.01%	15.42%	7,000	2,117,388	2,117,388	略	100.00%	0.04%	275.82%	
100.00%	103.04%	5,751,461,000	5,455,007,765	5,436,964,065	94.53%	99.67%	100.00%	102.99%	
85.37%	111.09%	1,037,318,000	1,034,990,700	1,030,680,900	99.36%	99.58%	85.32%	103.70%	
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—	
14.13%	110.91%	172,602,000	170,846,993	170,846,993	98.98%	100.00%	14.14%	98.64%	
0.44%	98.60%	6,030,000	6,030,700	6,030,700	100.01%	100.00%	0.50%	79.33%	
0.06%	163.00%	1,449,000	455,700	455,700	31.45%	100.00%	0.04%	55.11%	
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—	
100.00%	111.02%	1,217,401,000	1,212,324,093	1,208,014,293	99.23%	99.64%	100.00%	102.76%	
—	97.99%	14,317,959,000	14,237,932,264	13,964,335,929	97.53%	98.08%	—	98.76%	

特別会計款別決算

区 分		令和2年度		
		予算現額	支出済額	予算に対する執行率
国民健康保険	1 総務費	134,603,600	128,828,262	95.71%
	2 保険給付費	4,281,123,000	4,139,178,484	96.68%
	3 国民健康保険事業費納付金	2,041,862,000	2,041,858,863	100.00%
	4 保健事業費	91,113,000	82,570,416	90.62%
	5 基金積立金	32,000	31,739	99.18%
	6 公債費	75,000	0	—
	7 諸支出金	13,429,000	10,469,408	77.96%
	8 予備費	7,607,000	0	—
	計	6,569,844,600	6,402,937,172	97.46%
土地取得	1 土地取得費	0	0	—
	2 土地開発基金費	1,146,000	1,145,949	100.00%
	3 公債費	187,361,000	187,360,144	100.00%
	4 諸支出金	0	0	—
	計	188,507,000	188,506,093	100.00%
旭平和墓園事業	1 総務費	67,706,000	66,989,549	98.94%
	2 公債費	180,000	83,254	46.25%
	3 予備費	759,000	0	—
	墓園事業費	0	0	—
	計	68,645,000	67,072,803	97.71%
介護保険	1 総務費	166,876,000	161,341,064	96.68%
	2 保険給付費	4,952,960,000	4,789,129,797	96.69%
	3 地域支援事業費	362,369,000	351,037,573	96.87%
	4 基金積立金	206,498,000	206,498,000	100.00%
	5 公債費	143,000	0	—
	6 諸支出金	14,905,000	13,853,051	92.94%
	7 予備費	9,932,000	0	—
	計	5,713,683,000	5,521,859,485	96.64%
後期高齢者医療	1 総務費	20,732,000	20,017,418	96.55%
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,325,748,000	1,314,338,464	99.14%
	3 諸支出金	1,330,000	698,100	52.49%
	4 予備費	885,000	0	—
	計	1,348,695,000	1,335,053,982	98.99%
	合 計	13,889,374,600	13,515,429,535	97.31%

年度比較表（歳出）

（単位：円）

		令和元年度				
支出済額構成比率	支出済額対前年度比	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	支出済額構成比率	支出済額対前年度比
2.01%	112.75%	130,156,000	114,263,148	87.79%	1.65%	92.38%
64.64%	89.55%	4,690,016,000	4,622,184,506	98.55%	66.78%	101.30%
31.89%	97.57%	2,092,816,000	2,092,812,686	100.00%	30.24%	97.98%
1.29%	97.79%	90,288,000	84,433,746	93.52%	1.22%	100.63%
0.00%	68.26%	47,000	46,495	98.93%	0.00%	0.02%
—	—	75,000	0	—	—	—
0.16%	131.75%	20,130,000	7,946,445	39.48%	0.11%	5.46%
—	—	7,701,000	0	—	—	—
100.00%	92.51%	7,031,229,000	6,921,687,026	98.44%	100.00%	95.10%
—	—	2,816,000	2,815,470	99.98%	1.47%	4.24%
0.61%	100.03%	1,146,000	1,145,618	99.97%	0.60%	1.13%
99.39%	99.74%	187,853,000	187,852,394	100.00%	97.93%	109.50%
—	—	0	0	—	—	—
100.00%	98.28%	191,815,000	191,813,482	100.00%	100.00%	55.75%
99.88%	152.02%	44,768,000	44,067,626	98.44%	35.40%	167.21%
0.12%	—	0	0	—	—	—
—	—	785,000	0	—	—	—
—	—	80,500,000	80,427,600	99.91%	64.60%	—
100.00%	53.88%	126,053,000	124,495,226	98.76%	100.00%	472.39%
2.92%	96.93%	169,009,000	166,454,693	98.49%	3.15%	116.07%
86.73%	104.43%	5,038,860,000	4,585,851,473	91.01%	86.84%	103.74%
6.36%	99.05%	363,639,000	354,389,404	97.46%	6.71%	108.55%
3.74%	198.39%	104,087,000	104,087,000	100.00%	1.97%	56.19%
—	—	143,000	0	—	—	—
0.25%	19.86%	70,331,000	69,769,588	99.20%	1.32%	169.67%
—	—	5,392,000	0	—	—	—
100.00%	104.57%	5,751,461,000	5,280,552,158	91.81%	100.00%	103.20%
1.50%	91.49%	22,970,000	21,878,982	95.25%	1.82%	72.17%
98.45%	111.41%	1,192,421,000	1,179,706,011	98.93%	98.14%	103.63%
0.05%	144.56%	1,346,000	482,900	35.88%	0.04%	59.40%
—	—	664,000	0	—	—	—
100.00%	111.06%	1,217,401,000	1,202,067,893	98.74%	100.00%	102.78%
—	98.50%	14,317,959,000	13,720,615,785	95.83%	—	98.46%

各会計収支実績

区 分		令和2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	
収 入	一般会計	1,427,600	8,115,185	6,849,428	1,593,226	1,309,210	2,191,316	
	特 別 会 計	国民健康保険	160,316	528,737	452,996	544,473	748,834	495,624
		土地取得	0	0	0	0	2	94,867
		旭平和墓園事業	0	0	4,813	1,427	422	15,500
		介護保険	433	574,322	404,611	479,989	264,801	900,407
		後期高齢者医療	887	99,642	6,022	98,913	92,251	158,825
	計 ①	1,589,236	9,317,885	7,717,870	2,718,027	2,415,519	3,856,539	
支 出	一般会計	938,714	2,556,457	9,662,486	1,507,712	2,045,231	2,558,152	
	特 別 会 計	国民健康保険	147,998	367,621	335,952	315,175	635,250	650,516
		土地取得	0	0	0	0	2	93,739
		旭平和墓園事業	84	964	146	686	1,649	1,317
		介護保険	8,659	451,626	420,340	429,492	463,666	441,358
		後期高齢者医療	0	105	90,932	1,646	95,988	1,735
計 ②	1,095,455	3,376,773	10,509,856	2,254,711	3,241,786	3,746,817		
収支差引 ①－②		493,781	5,941,112	△ 2,791,986	463,316	△ 826,267	109,722	
収支差引累計(本年度資金残高) ④		493,781	6,434,893	3,642,907	4,106,223	3,279,956	3,389,678	
前年度又は翌年度資金残高 ⑤		1,222,077	1,128,908	—	—	—	—	
一時借入金 ⑥		0	0	0	0	0	0	
資金残高 ④+⑤+⑥		1,715,858	7,563,801	3,642,907	4,106,223	3,279,956	3,389,678	
保管金	現金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	預金	1,714,858	7,562,801	3,641,907	4,105,223	3,278,956	3,388,678	

(注) 歳入歳出外現金を除く。

及び資金運用状況

(単位：千円)

10月	11月	12月	令和3年 1月	2月	3月	4月	5月	合計
711,849	2,220,107	1,812,438	1,829,389	1,422,490	4,536,594	1,139,324	633,606	35,791,761
586,729	636,899	441,620	412,706	459,518	657,476	279,117	78,523	6,483,567
0	3	0	0	0	93,634	0	0	188,506
28,200	1,200	10,104	4,972	100	12	1,906	0	68,656
340,059	454,738	423,388	590,931	251,806	612,932	108,052	195,742	5,602,211
61,636	170,858	59,358	169,790	7,955	411,383	3,243	408	1,341,170
1,728,473	3,483,805	2,746,909	3,007,788	2,141,869	6,312,031	1,531,642	908,279	49,475,872
1,969,270	1,371,568	2,113,772	1,880,426	1,815,164	3,059,773	2,198,113	1,172,253	34,849,091
632,706	621,621	669,781	636,372	619,474	560,981	209,604	△ 113	6,402,937
0	1,131	0	0	0	93,634	0	0	188,506
1,013	506	338	240	630	53,575	5,925	0	67,073
599,310	467,343	455,456	433,949	459,802	468,346	422,122	390	5,521,859
181,037	56,545	273,699	134,842	74,825	200,313	20,052	203,335	1,335,054
3,383,335	2,518,714	3,513,046	3,085,829	2,969,896	4,436,621	2,855,815	1,375,865	48,364,521
△ 1,654,862	965,090	△ 766,137	△ 78,042	△ 828,027	1,875,410	△ 1,324,173	△ 467,586	1,111,351
1,734,816	2,699,906	1,933,769	1,855,727	1,027,700	2,903,110	1,578,937	1,111,351	
—	—	—	—	—	—	1,578,937	1,111,351	
0	0	0	0	0	0			
1,734,816	2,699,906	1,933,769	1,855,727	1,027,700	2,903,110			
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
1,733,816	2,698,906	1,932,769	1,854,727	1,026,700	2,902,110			

資料：例月出納検査資料

市債の推移

(一般会計)

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
前年度末未償還元金		18,229,943,137	17,713,197,418	16,568,466,689
本年度借入額		2,353,938,000	1,959,700,000	2,597,600,000
本年度償還額	元金	1,524,856,797	1,442,954,281	1,452,869,271
	利子	76,536,048	93,092,334	111,076,134
	計	1,601,392,845	1,536,046,615	1,563,945,405
本年度末未償還元金		19,059,024,340	18,229,943,137	17,713,197,418

(土地取得特別会計)

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
前年度末未償還元金		909,834,500	1,095,097,000	1,263,599,500
本年度借入額		0	0	0
本年度償還額	元金	185,274,500	185,262,500	168,502,500
	利子	2,085,644	2,589,894	3,055,379
	計	187,360,144	187,852,394	171,557,879
本年度末未償還元金		724,560,000	909,834,500	1,095,097,000

(旭平和墓園事業特別会計)

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
前年度末未償還元金		49,800,000	0	0
本年度借入額		0	49,800,000	0
本年度償還額	元金	0	0	0
	利子	83,254	0	0
	計	83,254	0	0
本年度末未償還元金		49,800,000	49,800,000	0

(合 計)

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
前年度末未償還元金		19,189,577,637	18,808,294,418	17,832,066,189
本年度借入額		2,353,938,000	2,009,500,000	2,597,600,000
本年度償還額	元金	1,710,131,297	1,628,216,781	1,621,371,771
	利子	78,704,946	95,682,228	114,131,513
	計	1,788,836,243	1,723,899,009	1,735,503,284
本年度末未償還元金		19,833,384,340	19,189,577,637	18,808,294,418

水道事業会計

3 監 第 1 6 号

令和3年8月17日

尾張旭市長 森 和 実 殿

尾張旭市監査委員 長谷川 博 樹

尾張旭市監査委員 篠 田 一 彦

令和2年度尾張旭市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度尾張旭市水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和2年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	6 1
第2	審査の期間	6 1
第3	審査の方法	6 1
第4	審査の結果	6 1
第5	審査の概要	6 2
1	業務の実績	6 2
2	予算の執行状況	6 3
3	経営状況	6 4
4	財政状況	6 8
	むすび	7 0
	決算審査資料	7 1

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を四捨五入しています。
- 3 表中の比較等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 全国平均は、「令和元年度地方公営企業年鑑」の同規模団体（給水人口5万人以上10万人未満）の平均数値を用いています。

令和 2 年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度尾張旭市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 5 月 2 4 日から令和 3 年 6 月 2 9 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳票・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考として、慎重に審査しました。

また、本事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察しました。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

第5 審査の概要

1 業務の実績

(1) 業務実績

項目等		令和2年度	前年度比較		令和元年度	平成30年度
			増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	A	84,135	338	0.40	83,797	83,592
給水人口(人)	B	84,122	340	0.41	83,782	83,577
普及率(%)	B/A	99.98	0.00	0.00	99.98	99.98
給水戸数(戸)		36,891	396	1.09	36,495	36,298
総給水量(m ³)	C	8,895,981	297,205	3.46	8,598,776	8,561,405
有収水量(m ³)	D	8,381,164	299,531	3.71	8,081,633	8,149,960
有収率(%)	D/C	94.21	0.22	0.23	93.99	95.19
1日平均給水量(m ³)	E	24,373	879	3.74	23,494	23,456
1人1日平均給水量(ℓ)	E/B	290	10	3.57	280	281

給水人口は、84,122人で、前年度に比べ340人(0.41%)の増となっています。なお、人口(行政区域内人口)に対する普及率は、前年度と変わらず99.98%となっています。

給水戸数は、36,891戸で、前年度に比べ396戸(1.09%)の増となっています。

総給水量は、8,895,981立方メートルで、前年度に比べ297,205立方メートル(3.46%)の大幅増、有収水量は、8,381,164立方メートルで、前年度に比べ299,531立方メートル(3.71%)の大幅増となっています。総給水量及び有収水量が増加した結果、有収率は、前年度から0.22ポイント増加し、94.21%となっています。

1日平均給水量は、24,373立方メートルで、前年度に比べ879立方メートル(3.74%)の増となっています。なお、1日平均給水量の増加率が給水人口の増加率を上回っていることから、1人1日平均給水量は、前年度から10リットル(3.57%)大幅に増加し、290リットルとなっています。

(2) 建設改良工事

建設改良工事については、幹線水道管の耐震化等が行われ、水道管総延長は前年度より987m増加し、399,694mとなりました。

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

幹線水道管布設工事(大久手町上切戸地内外)	68,457,400円
幹線水道管布設工事(新居町西浦地内外)	55,620,400円
水道管布設替工事(大塚町三丁目地内外)	34,108,800円
舗装復旧工事(柏井町公園通地内外)	28,567,000円
水道管布設替工事[下水道関連](平子町西地内)	25,837,900円
水道管布設替工事[下水道関連](平子町西地内)	25,525,500円

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	1,200,733,000	1,259,300,627	58,567,627	104.88
営業外収益	188,123,000	180,335,857	△ 7,787,143	95.86
特別利益	1,120,000	48,779	△ 1,071,221	4.36
計	1,389,976,000	1,439,685,263	49,709,263	103.58

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,389,343,000	1,321,996,822	67,346,178	95.15
営業外費用	45,642,000	14,873,629	30,768,371	32.59
特別損失	1,100,000	277	1,099,723	0.03
予備費	6,882,000	0	6,882,000	—
計	1,442,967,000	1,336,870,728	106,096,272	92.65

収益的収入は、予算現額1,389,976,000円に対し、決算額は1,439,685,263円で、収入率は103.58%となっています。

収入額の主なものは、水道料金1,246,882,424円です。

収益的支出は、予算現額1,442,967,000円に対し、決算額は1,336,870,728円で、執行率は92.65%となっています。

なお、不用額は106,096,272円で、その主なものは、第1項第2目第18節の委託料、同目第25節の工事請負費、同目第29節の量水器取替補修費、同項第7目第40節の固定資産除却費及び第2項第2目第65節の消費税及び地方消費税になります。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
負担金	223,537,000	124,140,356	△ 99,396,644	55.53
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	—
企業債	110,000,000	110,000,000	0	100.00
計	333,547,000	234,140,356	△ 99,406,644	70.20

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	698,568,000	498,151,584	200,416,416	71.31
企業債償還金	122,555,000	122,554,165	835	100.00
過年度返還金	110,000	0	110,000	—
計	821,233,000	620,705,749	200,527,251	75.58

資本的収入は、予算現額333,547,000円に対し、決算額は234,140,356円で、収入率は70.20%となっています。

資本的支出は、予算現額821,233,000円に対し、決算額は620,705,749円で、執行率は75.58%となっています。

なお、不用額は、200,527,251円で、その主なものは、第1項第1目第18節の委託料及び同目第25節の工事請負費になります。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額386,565,393円は、減債積立金122,554,165円、過年度分損益勘定留保資金229,511,350円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,499,878円で補填されています。

3 経営状況

(1) 損益の状況

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	対前年度	金 額	対前年度	
令和2年度	1,322,866,867	91.34	1,255,112,183	104.84	67,754,684
令和元年度	1,448,333,580	99.36	1,197,219,392	99.37	251,114,188
平成30年度	1,457,624,000	100.96	1,204,818,114	102.17	252,805,886

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
総収支比率	105.40	120.97	120.98	111.21	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	105.39	120.97	121.02	111.17	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	92.45	107.74	108.60	100.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収益は1,322,866,867円、総費用は1,255,112,183円となっています。結果、純損益は67,754,684円の黒字となっており、総収支比率は、105.40%で、前年度に比べ15.57ポイント大幅に下回っています。

経常収支比率は、105.39%で、前年度に比べ15.58ポイント大幅に下回っています。

営業収支比率は、92.45%で、前年度に比べ15.29ポイント大幅に下回っています。

(2) 収益の状況

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,145,840,579	1,269,444,485	△ 123,603,906	△ 9.74
営業外収益	176,981,943	178,875,130	△ 1,893,187	△ 1.06
特別利益	44,345	13,965	30,380	217.54
計	1,322,866,867	1,448,333,580	△ 125,466,713	△ 8.66

総収益は、1,322,866,867円で、前年度に比べ125,466,713円(8.66%)の減となっています。これは主に、給水収益(水道料金)の減少によるものです。

(3) 費用の状況

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	1,240,534,284	1,177,320,538	63,213,746	5.37
営業外費用	14,577,629	19,892,150	△ 5,314,521	△ 26.72
特別損失	270	6,704	△ 6,434	△ 95.97
計	1,255,112,183	1,197,219,392	57,892,791	4.84

総費用は、1,255,112,183円で、前年度に比べ57,892,791円(4.84%)の増となっています。これは主に、資産減耗費が減少したものの、原水及び浄水費、配水及び給水費が増加したことによるものです。

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円/m³)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
供給単価	135.25	155.60	155.90	174.15	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	132.50	130.15	130.82	168.56	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及び不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
販売利益	2.75	25.45	25.08	5.59	供給単価－給水原価

有収水量1立方メートル当たりの供給単価は、135.25円で、前年度に比べ20.35円の大幅減、有収水量1立方メートル当たりの給水原価は、132.50円で、前年度に比べ2.35円の増となっています。

供給単価から給水原価を差し引いた有収水量1立方メートル当たりの販売利益は、2.75円で、前年度に比べ22.70円の大幅減となっています。

(5) 経営比率

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△ 0.91	0.90	1.01	0.00	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.110	0.123	0.126	0.089	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益営業収益率 (%)	△ 8.28	7.26	8.03	0.01	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

※ 経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資)

※ 経営資本営業利益率、経営資本回転率及び営業利益営業収益率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{経営資本営業利益率}) = (\text{経営資本回転率}) \times (\text{営業利益営業収益率})$$

経営資本営業利益率は、△0.91%で前年度に比べ1.81ポイント下回っています。これは主に、営業利益営業収益率が低下したことによるものです。

営業利益営業収益率は、△8.28%で前年度に比べ15.54ポイント下回っています。これは主に、営業利益の減少によるものです。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
施設利用率	62.66	60.40	60.30	59.51	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
負荷率	93.14	92.39	90.22	87.30	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
最大稼働率	67.27	65.37	66.84	68.17	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

※ 施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{負荷率}) \times (\text{最大稼働率})$$

施設利用率は、62.66%で、前年度に比べ2.26ポイント上回っています。これは、1日平均給水量の増によるものです。

負荷率は、93.14%で、前年度に比べ0.75ポイント上回っています。これは主に、1日平均給水量の増によるものです。

最大稼働率は、67.27%で、前年度に比べ1.9ポイント上回っています。これは、1日最大給水量の増によるものです。

(7) 人件費及び労働生産性

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
平均給与 (千円)	7,502	7,679	8,237	7,774	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性 (千円)	114,321	126,830	116,431	83,791	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	6.56	6.05	7.07	9.28	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

※ 給与費＝給料＋職員手当等(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定福利費

※ 労働生産性＝職員1人当たり営業収益

※ 平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{平均給与}) = (\text{労働生産性}) \times (\text{労働分配率})$$

平均給与は、7,502千円で、前年度に比べ177千円(2.30%)の減となっています。これは、損益勘定所属職員給与費の減によるものです。

労働生産性

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	838,116	808,163	740,905	463,099	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	114,321	126,830	116,431	83,791	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 給水人口 (人)	8,412	8,378	7,598	4,226	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職 員数 (人)	10	10	11	17	

職員1人当たりの有収水量は、838,116立方メートルで、前年度に比べ29,953立方メートル(3.71%)の増となり、職員1人当たりの営業収益は、114,321千円で、前年度に比べ12,509千円(9.86%)の減となっています。また、職員1人当たりの給水人口は、8,412人で、前年度に比べ34人(0.41%)の増となっています。これは、給水人口の増によるものです。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	8,995,362,851	8,874,058,141	121,304,710	1.37
流動資産	1,446,277,415	1,488,279,036	△ 42,001,621	△ 2.82
資産合計	10,441,640,266	10,362,337,177	79,303,089	0.77

固定資産は、8,995,362,851円で、前年度に比べ121,304,710円(1.37%)の増となっています。これは、水道管等を33,221,637円除却し、固定資産について302,987,815円減価償却したものの、水道管の布設等により457,514,162円増加したことによるものです。

流動資産は、1,446,277,415円で、前年度に比べ42,001,621円(2.82%)の減となっています。これは主に、現金預金の減によるものです。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
負債	3,744,801,117	3,733,252,712	11,548,405	0.31
固定負債	326,974,437	324,636,277	2,338,160	0.72
流動負債	314,342,288	282,507,879	31,834,409	11.27
繰延収益	3,103,484,392	3,126,108,556	△ 22,624,164	△ 0.72
資本	6,696,839,149	6,629,084,465	67,754,684	1.02
資本金	5,425,902,952	5,158,704,174	267,198,778	5.18
剰余金	1,270,936,197	1,470,380,291	△ 199,444,094	△ 13.56
計	10,441,640,266	10,362,337,177	79,303,089	0.77

ア 負債は、3,744,801,117円で、前年度に比べ11,548,405円(0.31%)の増となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 固定負債は、326,974,437円で、前年度に比べ2,338,160円(0.72%)の増となっています。これは、企業債の増によるものです。

(イ) 流動負債は、314,342,288円で、前年度に比べ31,834,409円(11.27%)の増となっています。これは主に、その他未払金の増によるものです。

(ウ) 繰延収益は、3,103,484,392円で、前年度に比べ22,624,164円(0.72%)の減となっています。

イ 資本は、6,696,839,149円で、前年度に比べ67,754,684円(1.02%)の増となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 資本金は、5,425,902,952円で、前年度に比べ267,198,778円(5.18%)の増となっています。これは、未処分利益剰余金を資本金に組入れたことによるものです。

(イ) 剰余金は、1,270,936,197円で、前年度に比べ199,444,094円(13.56%)の減となっています。これは主に、当年度未処分利益剰余金の減によるものです。

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
自己資本構成比率	93.86	94.14	92.94	71.67	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	88.82	88.04	86.50	89.84	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	460.10	526.81	590.38	360.86	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、93.86%で、前年度と比較すると0.28ポイント下回っています。

資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は、88.82%で、前年度と比較すると0.78ポイント上回っています。

財務の短期流動性を示す流動比率は、460.10%で、前年度と比較すると66.71ポイント下回っています。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	305,097,566	456,201,900	△ 151,104,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 339,511,350	△ 469,872,471	130,361,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,554,165	△ 109,332,000	96,777,835
資金増加額（又は減少額）	△ 46,967,949	△ 123,002,571	76,034,622
資金期首残高	1,325,814,329	1,448,816,900	△ 123,002,571
資金期末残高	1,278,846,380	1,325,814,329	△ 46,967,949

キャッシュ・フローの状況をみると、資金期末残高は、1,278,846,380円で、資金期首残高1,325,814,329円から46,967,949円の減少となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を加えた結果、305,097,566円の資金の増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出等により、339,511,350円の資金流出となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入があるものの、企業債の償還による支出により、12,554,165円の資金流出となっています。

む

す

び

む す び

水道事業の基本指標を見ると、令和2年度末で給水人口は84,122人、給水戸数は36,891戸で、前年度と比較すると給水人口は340人(0.41%)、給水戸数は396戸(1.09%)増加しています。

年間総給水量は8,895,981 m^3 で、前年度と比較すると297,205 m^3 (3.46%)大幅に増加しています。総給水量のうち、料金徴収の対象となる有収水量も8,381,164 m^3 と、前年度と比較すると299,531 m^3 (3.71%)大幅に増加しています。

今年度の水量の大幅な増加は、新型コロナウイルス感染症対策の影響とも考えられますが、今後においても様々な要因による水量への影響を注視し、安定した水の供給に努めてください。

建設改良事業については、令和2年度末の水道管総延長は399,694mで、前年度と比較すると987m増加しました。幹線水道管の耐震化、経年水道管の更新、土地区画整理事業に伴う水道管の新設等が計画的に行われ、水道使用者の良好な環境維持のための整備が図られています。

経営状況については、収益的収入及び支出の額を前年度と比較すると、収入額は1,322,866,867円で125,466,713円(8.66%)の減、支出額は1,255,112,183円で57,892,791円(4.84%)の増であり、当期純利益は67,754,684円を計上しています。前年度に比べ183,359,504円(73.02%)の大幅減となっていますが、これは水道料金の基本料金を6ヶ月間免除した影響によるものです。しかしながら、将来への経営安定を図るために、積立金510,908,706円、内部留保資金541,288,313円がそれぞれ保有され、経営の健全性は維持されていると言えます。

基本料金の免除については、新型コロナウイルス感染症等の対応に伴う特例的な政策判断の結果と伺えますが、財源選択の経過や会計処理方法等について、考え方等を精査され、今後の公営企業経営に活かされるよう願います。

今後も安定した事業経営を継続していくためには、これまで以上に効率性や計画性を見据えた経営努力が求められます。そのためには、職員の資質形成が不可欠であり、公営企業職員としての経営意識の向上が必要となります。

水道は、市民生活に直結したライフラインとして、なくてはならない役割を果たしています。今後も良質で低廉な水を持続的に安定供給し、市民の安全と健康の向上に寄与されることを期待します。

決算審査資料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料 1	業務実績表	7 1
資料 2	予算決算対照比較表	7 2
資料 3	比較損益計算書	7 4
資料 4	比較貸借対照表	7 6
資料 5	経営分析比率	7 8
資料 6	キャッシュ・フロー計算書	8 2

業 務 実 績 表

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)	備 考
行政区域内人口 (人)	84,135	83,797	83,592	—	年度末現在
	0.40	0.25	0.26	—	
計画給水人口 (人)	86,500	86,500	86,500	—	平成14年3月 認可
	0.00	0.00	0.00	—	
給水人口 (人)	84,122	83,782	83,577	—	年度末現在
	0.41	0.25	0.27	—	
普及率 (%)	99.98	99.98	99.98	92.88	給水人口÷行 政区域内人口 ×100
	0.00	0.00	0.00	—	
総給水量 (m ³)	8,895,981	8,598,776	8,561,405	—	
	3.46	0.44	0.53	—	
有収水量 (m ³)	8,381,164	8,081,633	8,149,960	—	
	3.71	△ 0.84	0.54	—	
有収率 (%)	94.21	93.99	95.19	87.08	有収水量÷総 給水量×100
	0.23	△ 1.26	0.00	—	
1日給水能力 (m ³)	38,900	38,900	38,900	—	
	0.00	0.00	0.00	—	
1日平均給水量 (m ³)	24,373	23,494	23,456	—	
	3.74	0.16	0.53	—	
1日最大給水量 (m ³)	26,168	25,430	25,999	—	
	2.90	△ 2.19	1.21	—	
水道管延長 (m)	399,694	398,707	395,865	—	年度末現在
	0.25	0.72	1.14	—	
職員数 (人)	13	13	14	—	
	0.00	△ 7.14	7.69	—	
供給単価 (円/m ³)	135.25	155.60	155.90	174.15	消費税及び地 方消費税を含 まない
	△ 13.08	△ 0.19	0.50	—	
給水原価 (円/m ³)	132.50	130.15	130.82	168.56	消費税及び地 方消費税を含 まない
	1.81	△ 0.51	2.25	—	

※ 下段の数値は、対前年度増減率 (%) を表す。

予 算 決 算

(収益的収支)

科 目	収				入			
	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	1,389,976,000	100.00%	100.00%	1,439,685,263	100.00%	100.00%	103.58%	100.63%
営業収益	1,200,733,000	86.39%	88.11%	1,259,300,627	87.47%	88.03%	104.88%	100.55%
営業外収益	188,123,000	13.53%	11.82%	180,335,857	12.53%	11.96%	95.86%	101.86%
特別利益	1,120,000	0.08%	0.07%	48,779	0.00%	0.00%	4.36%	1.35%

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(資本的収支)

科 目	収				入			
	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的収入	333,547,000	100.00%	100.00%	234,140,356	100.00%	100.00%	70.20%	53.78%
負担金	223,537,000	67.02%	95.17%	124,140,356	53.02%	91.06%	55.53%	51.46%
固定資産売却代金	10,000	0.00%	0.00%	0	—	—	—	—
企業債	110,000,000	32.98%	—	110,000,000	46.98%	—	100.00%	—
出資金	0	—	4.82%	0	—	8.94%	—	99.61%

対 照 比 較 表

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	1,442,967,000	100.00%	100.00%	1,336,870,728	100.00%	100.00%	92.65%	92.89%
営業費用	1,389,343,000	96.28%	95.66%	1,321,996,822	98.89%	98.43%	95.15%	95.57%
営業外費用	45,642,000	3.16%	3.67%	14,873,629	1.11%	1.57%	32.59%	39.82%
特別損失	1,100,000	0.08%	0.08%	277	0.00%	0.00%	0.03%	0.66%
予備費	6,882,000	0.48%	0.59%	0	—	—	—	—

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的支出	821,233,000	100.00%	100.00%	620,705,749	100.00%	100.00%	75.58%	96.89%
建設改良費	698,568,000	85.06%	84.65%	498,151,584	80.26%	84.17%	71.31%	96.34%
企業債償還金	122,555,000	14.92%	15.33%	122,554,165	19.74%	15.83%	100.00%	100.00%
過年度返還金	110,000	0.01%	0.01%	0	—	—	—	—

比較損益

科 目	借		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,240,534,284	98.84%	1,177,320,538	98.34%	105.37%	63,213,746
原水及び浄水費	563,580,654	44.90%	556,000,879	46.44%	101.36%	7,579,775
配水及び給水費	210,428,341	16.77%	147,047,488	12.28%	143.10%	63,380,853
受託工事費	4,016,000	0.32%	85,000	0.01%	略	3,931,000
業務費	81,162,839	6.47%	90,216,246	7.54%	89.96%	△ 9,053,407
総係費	45,136,998	3.60%	45,678,284	3.82%	98.82%	△ 541,286
減価償却費	328,960,632	26.21%	319,503,349	26.69%	102.96%	9,457,283
資産減耗費	7,248,820	0.58%	18,789,292	1.57%	38.58%	△ 11,540,472
その他の営業費用	0	—	0	—	—	0
営業外費用	14,577,629	1.16%	19,892,150	1.66%	73.28%	△ 5,314,521
支払利息及び企業 債取扱諸費	14,577,629	1.16%	19,892,150	1.66%	73.28%	△ 5,314,521
雑支出	0	—	0	—	—	0
特別損失	270	0.00%	6,704	0.00%	4.03%	△ 6,434
固定資産売却損	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正損	270	0.00%	6,704	0.00%	4.03%	△ 6,434
その他特別損失	0	—	0	—	—	0
小 計	1,255,112,183	100.00%	1,197,219,392	100.00%	104.84%	57,892,791
当年度純利益	67,754,684	—	251,114,188	—	26.98%	△ 183,359,504
合 計	1,322,866,867	—	1,448,333,580	—	91.34%	△ 125,466,713

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,145,840,579	86.62%	1,269,444,485	87.65%	90.26%	△ 123,603,906
給水収益	1,133,542,885	85.69%	1,257,477,725	86.82%	90.14%	△ 123,934,840
受託工事収益	2,634,203	0.20%	1,141,015	0.08%	230.86%	1,493,188
その他の営業収益	9,663,491	0.73%	10,825,745	0.75%	89.26%	△ 1,162,254
営業外収益	176,981,943	13.38%	178,875,130	12.35%	98.94%	△ 1,893,187
受取利息及び配当 金	656,257	0.05%	528,250	0.04%	124.23%	128,007
消費税及び地方消 費税還付金	102,100	0.01%	0	—	—	102,100
長期前受金戻入	140,626,976	10.63%	145,266,278	10.03%	96.81%	△ 4,639,302
雑収益	35,596,610	2.69%	33,080,602	2.28%	107.61%	2,516,008
特別利益	44,345	0.00%	13,965	0.00%	317.54%	30,380
固定資産売却益	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正益	44,345	0.00%	13,965	0.00%	317.54%	30,380
その他特別利益	0	—	0	—	—	0
小 計	1,322,866,867	100.00%	1,448,333,580	100.00%	91.34%	△ 125,466,713
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,322,866,867	—	1,448,333,580	—	91.34%	△ 125,466,713

比較貸借

科 目	借		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	8,995,362,851	86.15%	8,874,058,141	85.64%	101.37%	121,304,710
有形固定資産	8,995,332,551	86.15%	8,874,027,841	85.64%	101.37%	121,304,710
土地	512,584,151	4.91%	512,584,151	4.95%	100.00%	0
建物	46,728,463	0.45%	48,953,883	0.47%	95.45%	△ 2,225,420
構築物	8,228,162,249	78.80%	8,088,847,833	78.06%	101.72%	139,314,416
機械及び装置	201,029,001	1.93%	213,831,735	2.06%	94.01%	△ 12,802,734
車両及び運搬具	653,825	0.01%	653,825	0.01%	100.00%	0
工具器具及び備品	6,174,862	0.06%	9,156,414	0.09%	67.44%	△ 2,981,552
リース資産	0	—	0	—	—	0
無形固定資産	30,300	0.00%	30,300	0.00%	100.00%	0
電話加入権	30,300	0.00%	30,300	0.00%	100.00%	0
流動資産	1,446,277,415	13.85%	1,488,279,036	14.36%	97.18%	△ 42,001,621
現金預金	1,278,846,380	12.25%	1,325,814,329	12.79%	96.46%	△ 46,967,949
未収金	161,091,125	1.54%	154,375,537	1.49%	104.35%	6,715,588
貯蔵品	6,339,910	0.06%	8,089,170	0.08%	78.38%	△ 1,749,260
その他流動資産	0	—	0	—	—	0
資産合計	10,441,640,266	100.00%	10,362,337,177	100.00%	100.77%	79,303,089

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

対 照 表

(単位：円)

科 目	貸		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	326,974,437	3.13%	324,636,277	3.13%	100.72%	2,338,160
企業債	259,974,437	2.49%	257,636,277	2.49%	100.91%	2,338,160
引当金	67,000,000	0.64%	67,000,000	0.65%	100.00%	0
退職給付引当金	67,000,000	0.64%	67,000,000	0.65%	100.00%	0
流動負債	314,342,288	3.01%	282,507,879	2.73%	111.27%	31,834,409
企業債	107,661,840	1.03%	122,554,165	1.18%	87.85%	△ 14,892,325
未払金	121,991,240	1.17%	79,182,508	0.76%	154.06%	42,808,732
引当金	8,338,000	0.08%	8,812,000	0.09%	94.62%	△ 474,000
賞与引当金	6,999,000	0.07%	7,406,000	0.07%	94.50%	△ 407,000
法定福利費引当金	1,339,000	0.01%	1,406,000	0.01%	95.23%	△ 67,000
その他流動負債	76,351,208	0.73%	71,959,206	0.69%	106.10%	4,392,002
繰延収益	3,103,484,392	29.72%	3,126,108,556	30.17%	99.28%	△ 22,624,164
負債合計	3,744,801,117	35.86%	3,733,252,712	36.03%	100.31%	11,548,405
資本金	5,425,902,952	51.96%	5,158,704,174	49.78%	105.18%	267,198,778
剰余金	1,270,936,197	12.17%	1,470,380,291	14.19%	86.44%	△ 199,444,094
資本剰余金	517,073,378	4.95%	517,073,378	4.99%	100.00%	0
負担金	400,468,210	3.84%	400,468,210	3.86%	100.00%	0
受贈財産評価額	116,605,168	1.12%	116,605,168	1.13%	100.00%	0
利益剰余金	753,862,819	7.22%	953,306,913	9.20%	79.08%	△ 199,444,094
減債積立金	162,078,394	1.55%	176,970,719	1.71%	91.58%	△ 14,892,325
建設改良積立金	348,830,312	3.34%	348,830,312	3.37%	100.00%	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	242,954,113	2.33%	427,505,882	4.13%	56.83%	△ 184,551,769
資本合計	6,696,839,149	64.14%	6,629,084,465	63.97%	101.02%	67,754,684
負債資本合計	10,441,640,266	100.00%	10,362,337,177	100.00%	100.77%	79,303,089

經 營 分

分析項目	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
構成比率				
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.15 %	85.64 %	84.19 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	13.85 %	14.36 %	15.81 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.13 %	3.13 %	4.38 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.01 %	2.73 %	2.68 %
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	93.86 %	94.14 %	92.94 %
財務比率				
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	16.08 %	16.77 %	18.78 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	91.79 %	90.97 %	90.58 %
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	88.82 %	88.04 %	86.50 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	460.10 %	526.81 %	590.38 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	458.08 %	523.95 %	588.24 %
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	406.83 %	469.30 %	529.63 %
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.54 %	6.22 %	7.59 %
回転率				
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.110 回	0.123 回	0.126 回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.117 回	0.132 回	0.137 回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.128 回	0.145 回	0.150 回
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.779 回	0.817 回	0.778 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	7.216 回	8.024 回	7.657 回
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.110 回	0.123 回	0.126 回

析 比 率

全国平均 (令和元年度)	備 考
	構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
86.47 %	総資産に対する固定資産及び流動資産の割合を示す。 一般に、固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であることから固定資産構成比率は高くなる。
13.53 %	
24.58 %	総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示す。 自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
3.75 %	
71.67 %	
	財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
15.65 %	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
120.65 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
89.84 %	事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
360.86 %	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。
343.20 %	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
309.02 %	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
39.52 %	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。
	回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
0.087 回	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.122 回	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.100 回	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
0.651 回	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
6.834 回	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
0.089 回	投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示す。この率が高いほど短期間で資本を回収できることになる。

経 営 分

分析項目	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
収益率				
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.65 %	2.44 %	2.49 %
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.69 %	2.61 %	2.69 %
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	5.12 %	17.34 %	17.34 %
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.40 %	120.97 %	120.98 %
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.39 %	120.97 %	121.02 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	92.45 %	107.74 %	108.60 %
その他				
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	△ 0.91 %	0.90 %	1.01 %
営業利益営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	△ 8.28 %	7.26 %	8.03 %
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.73 %	3.68 %	3.75 %
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	3.97 %	5.23 %	4.99 %
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	65.07 %	69.98 %	65.91 %

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）÷ 2

析 比 率

全国平均 (令和元年度)	備 考
	収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表す。
1.05 %	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。
1.49 %	投下した自己資本の収益力をみる。比率は、高いほどよい。
10.29 %	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は、高いほどよい。
111.21 %	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標です。この率が100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
111.17 %	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
100.06 %	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
0.00 %	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示す。
0.01 %	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。
4.17 %	償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。
1.73 %	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。
74.67 %	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	305,097,566	456,201,900	△ 151,104,334
当年度純利益	67,754,684	251,114,188	△ 183,359,504
減価償却費	328,960,632	319,503,349	9,457,283
固定資産除却費	7,248,820	18,789,292	△ 11,540,472
引当金の増減額	△ 474,000	△ 49,000	△ 425,000
長期前受金戻入額	△ 140,626,976	△ 145,266,278	4,639,302
受取利息及び受取配当金	△ 656,257	△ 528,250	△ 128,007
支払利息	14,577,629	19,892,150	△ 5,314,521
未収金の増減額	△ 6,715,588	5,958,061	△ 12,673,649
未払金の増減額	42,808,732	4,654,454	38,154,278
たな卸資産の増減額	1,749,260	△ 2,229,750	3,979,010
預り金の増減額	4,392,002	3,727,584	664,418
小計	319,018,938	475,565,800	△ 156,546,862
利息及び配当金の受取額	656,257	528,250	128,007
利息の支払額	△ 14,577,629	△ 19,892,150	5,314,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 339,511,350	△ 469,872,471	130,361,121
有形固定資産の取得による支出	△ 457,514,162	△ 613,850,753	156,336,591
国庫補助金等による収入	118,002,812	143,978,282	△ 25,975,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,554,165	△ 109,332,000	96,777,835
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	110,000,000	0	110,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 122,554,165	△ 121,932,500	△ 621,665
他会計からの出資による収入	0	12,600,500	△ 12,600,500
資金増加額（又は減少額）	△ 46,967,949	△ 123,002,571	76,034,622
資金期首残高	1,325,814,329	1,448,816,900	△ 123,002,571
資金期末残高	1,278,846,380	1,325,814,329	△ 46,967,949

公共下水道事業会計

3 監 第 1 7 号

令和3年8月17日

尾張旭市長 森 和 実 殿

尾張旭市監査委員 長谷川 博 樹

尾張旭市監査委員 篠 田 一 彦

令和2年度尾張旭市公共下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度尾張旭市公共下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和2年度尾張旭市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	83
第2	審査の期間	83
第3	審査の方法	83
第4	審査の結果	83
第5	審査の概要	84
1	業務の実績	84
2	予算の執行状況	85
3	経営状況	86
4	財政状況	90
	むすび	92
	決算審査資料	93

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を四捨五入しています。
- 3 表中の比較等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「-」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 全国平均は、「令和元年度地方公営企業年鑑」の同規模団体（供用開始区域内人口5万人以上10万人未満）の平均数値を用いています。

令和 2 年度尾張旭市公共下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度尾張旭市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 5 月 2 4 日から令和 3 年 6 月 2 9 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳票・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考として、慎重に審査しました。

また、本事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察しました。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

第5 審査の概要

1 業務の実績

業務実績

項目等		令和2年度	前年度比較		令和元年度	平成30年度
			増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	A	84,135	338	0.40	83,797	83,592
供用開始区域内人口(人)	B	69,291	2,617	3.93	66,674	63,990
普及率(%)	B/A	82.36	2.79	3.51	79.57	76.55
水洗化人口(人)	C	61,827	2,115	3.54	59,712	58,269
水洗化率(%)	C/B	89.23	△ 0.33	△ 0.37	89.56	91.06
総処理水量(m ³)	D	6,427,583	438,993	7.33	5,988,590	5,883,078
有収水量(m ³)	E	6,061,864	396,430	7.00	5,665,434	5,553,925
有収率(%)	E/D	94.31	△ 0.29	△ 0.31	94.60	94.41
1日平均処理水量(m ³)	F	17,610	1,248	7.63	16,362	16,118
1人1日平均処理水量(ℓ)	F/C	285	11	4.01	274	277
下水道管延長(m)		391,429	10,689	2.81	380,740	371,006

供用開始区域内人口は、69,291人で、前年度に比べ2,617人(3.93%)の増となっています。なお、人口(行政区域内人口)に対する普及率は、82.36%で、2.79ポイント前年度を上回っています。

水洗化人口は、61,827人で、前年度に比べ2,115人(3.54%)の増となっています。なお、供用開始区域内人口に対する水洗化率は、89.23%で、0.33ポイント前年度を下回っています。

総処理水量は、6,427,583立方メートルで、前年度に比べ438,993立方メートル(7.33%)の大幅増、有収水量は、6,061,864立方メートルで、前年度に比べ396,430立方メートル(7.00%)の大幅増となっています。有収水量の増加率が総処理水量増加率をやや下回った結果、有収率は、前年度から0.29ポイント減少し、94.31%となっています。

1日平均処理水量は、17,610立方メートルで、前年度に比べ1,248立方メートル(7.63%)の増となっています。なお、使用量の増加に伴い、1日平均処理水量は前年度から11リットル(4.01%)大幅に上昇し、285リットルとなっています。

建設改良工事により、汚水管渠、雨水管渠を合わせて10,689メートル増加し、下水道管の総延長は391,429メートルとなりました。老朽化した受変電設備等を改修するため、東部浄化センター改築工事を令和2年度から令和5年度までの予定で開始しました。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	871,593,000	892,351,352	20,758,352	102.38
営業外収益	1,176,449,000	1,155,967,601	△ 20,481,399	98.26
特別利益	120,000	3,058	△ 116,942	2.55
計	2,048,162,000	2,048,322,011	160,011	100.01

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,799,593,000	1,735,895,168	4,290,000	59,407,832	96.46
営業外費用	143,189,000	138,955,732	0	4,233,268	97.04
特別損失	500,000	77	0	499,923	0.02
予備費	5,520,000	0	0	5,520,000	—
計	1,948,802,000	1,874,850,977	4,290,000	69,661,023	96.21

収益的収入は、予算現額2,048,162,000円に対し、決算額は2,048,322,011円で、収入率は100.01%となっています。

収益的支出は、予算現額1,948,802,000円に対し、決算額は1,874,850,977円で、執行率は96.21%となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	670,300,000	487,000,000	△ 183,300,000	72.65
負担金	75,376,000	73,685,700	△ 1,690,300	97.76
補助金	404,945,000	329,195,000	△ 75,750,000	81.29
他会計補助金	51,924,000	51,924,000	0	100.00
出資金	141,600,000	141,600,000	0	100.00
計	1,344,145,000	1,083,404,700	△ 260,740,300	80.60

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,334,972,000	986,239,257	187,000,000	161,732,743	73.88
企業債償還金	587,505,000	587,504,386	0	614	100.00
計	1,922,477,000	1,573,743,643	187,000,000	161,733,357	81.86

資本的収入は、予算現額1,344,145,000円に対し、決算額は1,083,404,700円で、収入率は80.60%となっています。

資本的支出は、予算現額1,922,477,000円に対し、決算額は1,573,743,643円で、執行率は81.86%となっています。

なお、不用額は、161,733,357円で、その主なものは、汚水管渠費の工事請負費及び補償費並びに雨水管渠費の工事請負費になります。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額490,338,943円は、減債積立金20,299,000円、過年度分損益勘定留保資金97,157,772円、当年度分損益勘定留保資金328,447,614円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,434,557円で補填されています。

3 経営状況

(1) 損益の状況

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	対前年度	金 額	対前年度	
令和2年度	1,963,534,087	100.35	1,834,497,082	94.15	129,037,005
令和元年度	1,956,661,353	99.99	1,948,454,951	100.53	8,206,402
平成30年度	1,956,951,644	99.72	1,938,129,191	100.87	18,822,453

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
総収支比率	107.03	100.42	100.97	107.41	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	107.03	100.33	101.17	107.40	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	48.37	43.91	43.62	64.50	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

総収益は1,963,534,087円、総費用は1,834,497,082円となっています。結果、純損益は129,037,005円の黒字となっており、総収支比率は、107.03%で、前年度に比べ6.61ポイント上回っています。

経常収支比率は、107.03%で、前年度に比べ6.70ポイント上回っています。

営業収支比率は、48.37%で、前年度に比べ4.46ポイント上回っています。

(2) 収益の状況

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	817,669,320	773,837,327	43,831,993	5.66
営業外収益	1,145,861,987	1,180,892,776	△ 35,030,789	△ 2.97
特別利益	2,780	1,931,250	△ 1,928,470	△ 99.86
計	1,963,534,087	1,956,661,353	6,872,734	0.35

総収益は、1,963,534,087円で、前年度に比べ6,872,734円(0.35%)の増となっています。

(3) 費用の状況

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	1,690,369,153	1,762,192,293	△ 71,823,140	△ 4.08
営業外費用	144,127,859	186,070,329	△ 41,942,470	△ 22.54
特別損失	70	192,329	△ 192,259	△ 99.96
計	1,834,497,082	1,948,454,951	△ 113,957,869	△ 5.85

総費用は、1,834,497,082円で、前年度に比べ113,957,869円(5.85%)の減となっています。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円/m³)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
使用料単価	123.07	124.08	123.76	147.59	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価	150.00	150.00	150.00	147.92	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
差引	△ 26.93	△ 25.92	△ 26.24	—	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	82.05%	82.72%	82.51%	—	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}}$

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は、123.07円で、前年度に比べ1.01円の減、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価は、150.00円で、前年度と同価となっています。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、有収水量1立方メートル当たり26.93円の差損となっています。

(5) 経営比率

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
経営資本営業 利益率 (%)	△ 2.35	△ 2.64	△ 2.71	△ 3.77	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転 率 (回)	0.022	0.021	0.021	0.069	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益営業 収益率 (%)	△ 106.73	△ 127.72	△ 129.26	△ 54.74	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※ 経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資)

※ 経営資本営業利益率、経営資本回転率及び営業利益営業収益率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{経営資本営業利益率}) = (\text{経営資本回転率}) \times (\text{営業利益営業収益率})$$

経営資本営業利益率は、△2.35%で、前年度に比べ0.29ポイント上回っています。これは、営業利益営業収益率の上昇によるものです。

営業利益営業収益率は、△106.73%で、前年度に比べ20.99ポイント上回っています。これは主に、営業利益の上昇によるものです。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
施設利用率	67.73	62.93	77.12	114.33	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負荷率	96.81	92.49	94.43	148.62	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率	69.96	68.04	81.67	76.93	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

※ 施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{負荷率}) \times (\text{最大稼働率})$$

施設利用率は、67.73%で、前年度に比べ4.80ポイント上回っています。これは主に、1日平均処理水量の増によるものです。

負荷率は、96.81%で、前年度に比べ4.32ポイント上回っています。これは主に、1日平均処理水量の増によるものです。

最大稼働率は、69.96%で、前年度に比べ1.92ポイント上回っています。これは主に、最大処理水量の増によるものです。

(7) 人件費及び労働生産性

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
平均給与 (千円)	7,050	8,430	7,904	7,641	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性 (千円)	74,334	85,982	85,357	127,872	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	9.48	9.80	9.26	5.98	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

※ 給与費＝給料＋職員手当等(児童手当を除く)＋報酬＋退職給付費＋法定福利費

※ 労働生産性＝職員1人当たり営業収益

※ 平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{平均給与}) = (\text{労働生産性}) \times (\text{労働分配率})$$

平均給与は、7,050千円で、前年度に比べ1,380千円(16.37%)の減となっています。これは、会計年度任用職員制度開始の影響による損益勘定所属職員数の増によるものです。

労働分配率は、9.48%で、前年度に比べ0.32ポイント下回っています。これは主に、営業収益の増によるものです。

労働生産性

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
職員1人当たり 汚水処理量(m ³)	584,326	665,399	653,675	886,087	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	74,334	85,982	85,357	127,872	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 処理人口(人)	5,621	6,635	6,474	6,615	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職 員数(人)	11	9	9	10	

職員1人当たりの汚水処理量は、584,326立方メートルで、前年度に比べ81,073立方メートル(12.18%)の減となっています。

職員1人当たりの営業収益は、74,334千円で、前年度に比べ11,648千円(13.55%)の減となっています。

職員1人当たりの処理人口は、5,621人で、前年度に比べ1,014人(15.28%)の減となっています。これは、いずれも会計年度任用職員制度開始の影響による損益勘定所属職員数の増によるものです。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	36,705,849,647	36,927,700,378	△ 221,850,731	△ 0.60
流動資産	573,989,900	364,329,987	209,659,913	57.55
資産合計	37,279,839,547	37,292,030,365	△ 12,190,818	△ 0.03

固定資産は、36,705,849,647円で、前年度に比べ221,850,731円(0.60%)の減となっています。

流動資産は、573,989,900円で、前年度に比べ209,659,913円(57.55%)の増となっています。これは主に、現金預金の増によるものです。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
負債	33,785,055,995	34,067,883,818	△ 282,827,823	△ 0.83
固定負債	8,222,715,936	8,328,007,390	△ 105,291,454	△ 1.26
流動負債	880,797,249	744,700,788	136,096,461	18.28
繰延収益	24,681,542,810	24,995,175,640	△ 313,632,830	△ 1.25
資本	3,494,783,552	3,224,146,547	270,637,005	8.39
資本金	3,326,768,007	3,155,990,007	170,778,000	5.41
剰余金	168,015,545	68,156,540	99,859,005	146.51
計	37,279,839,547	37,292,030,365	△ 12,190,818	△ 0.03

ア 負債は、33,785,055,995円で、前年度に比べ282,827,823円(0.83%)の減となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 固定負債は、8,222,715,936円で、前年度に比べ105,291,454円(1.26%)の減となっています。

(イ) 流動負債は、880,797,249円で、前年度に比べ136,096,461円(18.28%)の増となっています。これは主に、未払金の増によるものです。

(ウ) 繰延収益は、24,681,542,810円で、前年度に比べ313,632,830円(1.25%)の減となっています。

イ 資本は、3,494,783,552円で、前年度に比べ270,637,005円(8.39%)の増となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 資本金は、3,326,768,007円で、前年度に比べ170,778,000円(5.41%)の増となっています。これは、一般会計からの繰入金(出資金)及び減債積立金の取り崩しによるものです。

(イ) 剰余金は、168,015,545円で、前年度に比べ99,859,005円(146.51%)の増となっています。これは、当期純利益の増によるものです。

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
自己資本構成比率	75.58	75.67	74.65	31.71	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.84	101.04	101.02	101.66	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	65.17	48.92	71.2	61.96	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、75.58%となっています。前年度と比較すると0.09ポイント下回っています。

固定資産対長期資本比率は、100.84%となっています。前年度と比較すると0.20ポイント下回っています。

流動比率は、65.17%となっています。前年度と比較すると16.25ポイント上回っています。これは、流動資産の増加率（57.55%）が流動負債の増加率（18.28%）を大きく上回ったことによるものです。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

項 目	令和2年度	令和元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	539,037,687	450,000,366	89,037,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,347,215	△ 1,226,848,385	872,501,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,095,614	227,266,032	△ 186,170,418
資金増加額（又は減少額）	225,786,086	△ 549,581,987	775,368,073
資金期首残高	256,349,246	805,931,233	△ 549,581,987
資金期末残高	482,135,332	256,349,246	225,786,086

キャッシュ・フローの状況をみると、資金期末残高は、482,135,332円で、資金期首残高256,349,246円から225,786,086円の増加となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を減じ、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を加えた結果、539,037,687円の資金の増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出等により、354,347,215円の資金流出となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還等による資金の流出があるものの、企業債の借入や他会計からの出資金等により、41,095,614円の資金の増加となっています。

む す び

む す び

下水道事業の基本指標を見ると、令和2年度末の供用開始区域内人口は69,291人で、前年度から、2,617人(3.93%)増加し、普及率は、前年度を2.79ポイント上回る82.36%となりました。水洗化人口は、61,827人で、前年度と比較すると、2,115人(3.54%)増加しています。

建設改良事業については、汚水管渠整備事業等の実施により、汚水管渠、雨水管渠を合わせた総延長は、前年度と比較すると10,689m増加し、391,429mとなりました。また東部浄化センターについて、老朽化した受変電設備等を改修するため、令和2年度から令和5年度までの予定で改築工事を開始しました。

経営状況について見ると、総収益から総費用を差し引いた総収支では、129,037,005円の純利益を計上しています。前年度と比較すると120,830,603円(1572.39%)の、大幅な増加です。これは、供用区域が27.2ha拡大したことと、新型コロナウイルス感染症対策の影響と思われる有収水量の増加により、下水道使用料収益が大きく伸びたことによります。令和2年度の下水道使用料収益は746,018,080円となり前年比43,033,440円(6.12%)の増加となっています。また、企業債利息については、企業債の償還が計画どおりに進み、138,825,670円となり前年比13,690,765円(8.96%)の減少となっています。

こうしたことから、現金等の保有率を示す現金預金比率は54.74%と前年34.42%から20.32%好転しています。また、経営活動の成果を示す指標である総収支比率、経常収支比率ともに107.03%で、僅かながら100%を超えています。その一方で、営業費用が営業収益でどの程度賅われているかを示す営業収支比率は、前年度を4.46ポイント上回ったものの48.37%に留まっています。これは、計数上では純利益が生じているものの、一般会計からの負担金や補助金に依存する経営体質を示しているといえます。

本市の下水道事業は、今後も引き続き未普及地域への汚水管渠の整備や水洗化率の向上等が求められています。平成29年度から公営企業会計へ移行したことにより、経営成績や財政状況が明確となり、将来に向けた施設整備へのコスト把握が可能になりました。公営企業会計導入のメリットを十分活かして、引き続き経営の効率化と財政基盤の強化を計画的に図って、積極的な経営に取り組み、衛生的で快適なまちづくりを目指すよう期待します。

決算審査資料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料 1	業務実績表	9 3
資料 2	予算決算対照比較表	9 4
資料 3	比較損益計算書	9 6
資料 4	比較貸借対照表	9 8
資料 5	経営分析比率	1 0 0
資料 6	キャッシュ・フロー計算書	1 0 4

業 務 実 績 表

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和元年度)	備 考
行政区域内人口 (人)	84,135	83,797	83,592	—	年度末現在
	0.40	0.25	0.26	—	
供用開始区域面積 (ha)	950.2	923.0	886.7	—	年度末現在
	2.95	4.09	2.82	—	
供用開始区域内人口 (人)	69,291	66,674	63,990	—	年度末現在
	3.93	4.19	2.22	—	
普及率 (%)	82.36	79.57	76.55	74.88	供用開始区域内 人口÷行政区域 内人口×100
	3.51	3.94	1.95	—	
接続戸数 (戸)	24,797	23,856	23,212	—	年度末現在
	3.94	2.77	3.61	—	
水洗化人口 (人)	61,827	59,712	58,269	—	年度末現在
	3.54	2.48	4.08	—	
水洗化率 (%)	89.23	89.56	91.06	93.50	水洗化人口÷供 用開始区域内人 口×100
	△ 0.37	△ 1.65	1.81	—	
総処理水量 (m ³)	6,427,583	5,988,590	5,883,078	—	
	7.33	1.79	3.11	—	
有収水量 (m ³)	6,061,864	5,665,434	5,553,925	—	
	7.00	2.01	3.09	—	
有収率 (%)	94.31	94.60	94.41	83.08	有収水量÷汚水 処理水量×100
	△ 0.31	0.20	△ 0.01	—	
処理能力 (m ³)	26,000	26,000	20,900	—	
	0.00	24.40	0.00	—	
1日平均処理水量 (m ³)	17,610	16,362	16,118	—	
	7.63	1.51	3.11	—	
最大処理水量 (m ³)	18,190	17,691	17,068	—	
	2.82	3.65	△ 0.04	—	
下水道管延長 (m)	391,429	380,740	371,006	—	年度末現在
	2.81	2.62	3.29	—	
職員数 (人)	19	17	16	16	
	11.76	6.25	6.67	—	
使用料単価 (円/ m ³)	123.07	124.08	123.76	147.59	消費税及び地方 消費税を含まな い
	△ 0.81	0.26	0.13	—	
汚水処理原価 (円/ m ³)	150.00	150.00	150.00	147.92	消費税及び地方 消費税を含まな い
	0.00	0.00	0.00	—	

※ 下段の数値は、対前年度増減率 (%) を表す。

予 算 決 算

(収益的収支)

科 目	収				入			
	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
下水道事業収益	2,048,162,000	100.00%	100.00%	2,048,322,011	100.00%	100.00%	100.01%	100.43%
営業収益	871,593,000	42.55%	40.78%	892,351,352	43.56%	40.75%	102.38%	100.35%
営業外収益	1,176,449,000	57.44%	59.22%	1,155,967,601	56.43%	59.15%	98.26%	100.33%
特別利益	120,000	0.01%	0.01%	3,058	0.00%	0.10%	2.55%	略

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(資本的収支)

科 目	収				入			
	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的収入	1,344,145,000	100.00%	100.00%	1,083,404,700	100.00%	100.00%	80.60%	97.02%
企業債	670,300,000	49.87%	46.19%	487,000,000	44.95%	47.10%	72.65%	98.93%
負担金	75,376,000	5.61%	8.42%	73,685,700	6.80%	6.13%	97.76%	70.60%
補助金	404,945,000	30.13%	30.13%	329,195,000	30.39%	31.05%	81.29%	100.00%
他会計補助金	51,924,000	3.86%	3.97%	51,924,000	4.79%	4.09%	100.00%	100.00%
出資金	141,600,000	10.53%	11.28%	141,600,000	13.07%	11.63%	100.00%	100.00%
固定資産売却代 金	0	—	0.01%	0	—	—	—	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

対 照 比 較 表

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
下水道事業費用	1,948,802,000	100.00%	100.00%	1,874,850,977	100.00%	100.00%	96.21%	97.02%
営業費用	1,799,593,000	92.34%	91.67%	1,735,895,168	92.59%	92.18%	96.46%	97.56%
営業外費用	143,189,000	7.35%	7.81%	138,955,732	7.41%	7.81%	97.04%	96.99%
特別損失	500,000	0.03%	0.03%	77	0.00%	0.01%	0.02%	40.73%
予備費	5,520,000	0.28%	0.50%	0	—	—	—	—

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的支出	1,922,477,000	100.00%	100.00%	1,573,743,643	100.00%	100.00%	81.86%	94.14%
建設改良費	1,334,972,000	69.44%	71.16%	986,239,257	62.67%	69.37%	73.88%	91.78%
企業債償還金	587,505,000	30.56%	28.84%	587,504,386	37.33%	30.63%	100.00%	100.00%
過年度返還金	0	—	0.00%	0	—	—	—	—

比較損益

科 目	借		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,690,369,153	92.14%	1,762,192,293	90.44%	95.92%	△ 71,823,140
管渠管理費	48,527,857	2.65%	48,662,509	2.50%	99.72%	△ 134,652
処理場管理費	405,938,932	22.13%	415,338,039	21.32%	97.74%	△ 9,399,107
総係費	83,078,179	4.53%	84,311,326	4.33%	98.54%	△ 1,233,147
減価償却費	1,151,571,246	62.77%	1,213,818,532	62.30%	94.87%	△ 62,247,286
資産減耗費	1,252,939	0.07%	61,887	0.00%	略	1,191,052
その他の営業費用	0	—	0	—	—	0
営業外費用	144,127,859	7.86%	186,070,329	9.55%	77.46%	△ 41,942,470
企業債利息	138,825,670	7.57%	152,516,435	7.83%	91.02%	△ 13,690,765
借入金利息	129,534	0.01%	110,136	0.01%	117.61%	19,398
雑支出	5,172,655	0.28%	33,443,758	1.72%	15.47%	△ 28,271,103
特別損失	70	0.00%	192,329	0.01%	0.04%	△ 192,259
固定資産売却損	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正損	70	0.00%	192,329	0.01%	0.04%	△ 192,259
その他特別損失	0	—	0	—	—	0
小 計	1,834,497,082	100.00%	1,948,454,951	100.00%	94.15%	△ 113,957,869
当年度純利益	129,037,005	—	8,206,402	—	略	120,830,603
合 計	1,963,534,087	—	1,956,661,353	—	100.35%	6,872,734

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	817,669,320	41.64%	773,837,327	39.55%	105.66%	43,831,993
下水道使用料	746,018,080	37.99%	702,984,640	35.93%	106.12%	43,033,440
他会計負担金	70,410,000	3.59%	69,879,000	3.57%	100.76%	531,000
その他の営業収益	1,241,240	0.06%	973,687	0.05%	127.48%	267,553
営業外収益	1,145,861,987	58.36%	1,180,892,776	60.35%	97.03%	△ 35,030,789
受取利息及び配当 金	0	—	0	—	—	0
他会計負担金	209,567,000	10.67%	198,143,000	10.13%	105.77%	11,424,000
他会計補助金	178,592,000	9.10%	186,671,000	9.54%	95.67%	△ 8,079,000
消費税及び地方消 費税還付金	21,900	0.00%	72,400	0.00%	30.25%	△ 50,500
長期前受金戻入	757,606,284	38.58%	795,917,887	40.68%	95.19%	△ 38,311,603
雑収益	74,803	0.00%	88,489	0.00%	84.53%	△ 13,686
特別利益	2,780	0.00%	1,931,250	0.10%	0.14%	△ 1,928,470
固定資産売却益	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正益	2,780	0.00%	1,931,250	0.10%	0.14%	△ 1,928,470
その他特別利益	0	—	0	—	—	0
小 計	1,963,534,087	100.00%	1,956,661,353	100.00%	100.35%	6,872,734
当年度純損失	—	—	—	—	—	0
合 計	1,963,534,087	—	1,956,661,353	—	100.35%	6,872,734

比較貸借

		借		方			
科 目	令和2年度		令和元年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
固定資産	36,705,849,647	98.46	36,927,700,378	99.02	99.40	△ 221,850,731	
有形固定資産	36,705,849,647	98.46	36,927,700,378	99.02	99.40	△ 221,850,731	
土地	6,803,123,261	18.25	6,803,123,261	18.24	100.00	0	
建物	1,449,813,668	3.89	1,499,810,831	4.02	96.67	△ 49,997,163	
構築物	25,664,304,775	68.84	25,675,094,985	68.85	99.96	△ 10,790,210	
機械及び装置	2,697,237,059	7.24	2,948,244,757	7.91	91.49	△ 251,007,698	
車両及び運搬具	408,384	0.00	545,024	0.00	74.93	△ 136,640	
工具器具及び備品	545,148	0.00	881,520	0.00	61.84	△ 336,372	
建設仮勘定	90,417,352	0.24	0	0.00	—	90,417,352	
流動資産	573,989,900	1.54	364,329,987	0.98	157.55	209,659,913	
現金預金	482,135,332	1.29	256,349,246	0.69	188.08	225,786,086	
未収金	91,854,568	0.25	107,980,741	0.29	85.07	△ 16,126,173	
その他流動資産	0	—	0	—	—	0	
資産合計	37,279,839,547	100.00	37,292,030,365	100.00	99.97	△ 12,190,818	

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

対 照 表

(単位：円)

科 目	貸		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	8,222,715,936	22.06	8,328,007,390	22.33	98.74	△ 105,291,454
企業債	8,222,715,936	22.06	8,328,007,390	22.33	98.74	△ 105,291,454
流動負債	880,797,249	2.36	744,700,788	2.00	118.28	136,096,461
企業債	592,291,454	1.59	587,504,386	1.58	100.81	4,787,068
未払金	275,379,795	0.74	146,503,402	0.39	187.97	128,876,393
引当金	10,288,000	0.03	10,693,000	0.03	96.21	△ 405,000
賞与引当金	8,636,000	0.02	8,988,000	0.02	96.08	△ 352,000
法定福利費引当金	1,652,000	0.00	1,705,000	0.00	96.89	△ 53,000
その他流動負債	2,838,000	0.00	0	0.00	—	2,838,000
繰延収益	24,681,542,810	66.21	24,995,175,640	67.03	98.75	△ 313,632,830
長期前受金	27,833,108,330	74.66	27,390,382,521	73.45	101.62	442,725,809
長期前受金収益化累 計額	△ 3,151,565,520	△ 8.45	△ 2,395,206,881	△ 6.42	131.58	△ 756,358,639
負債合計	33,785,055,995	90.63	34,067,883,818	91.35	99.17	△ 282,827,823
資本金	3,326,768,007	8.92	3,155,990,007	8.46	105.41	170,778,000
自己資本金	3,326,768,007	8.92	3,155,990,007	8.46	105.41	170,778,000
剰余金	168,015,545	0.45	68,156,540	0.18	246.51	99,859,005
利益剰余金	168,015,545	0.45	68,156,540	0.18	246.51	99,859,005
資本合計	3,494,783,552	9.37	3,224,146,547	8.65	108.39	270,637,005
負債資本合計	37,279,839,547	100.00	37,292,030,365	100.00	99.97	△ 12,190,818

經 營 分

分析項目	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
構成比率				
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.46 %	99.02 %	97.56 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.54 %	0.98 %	2.44 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	22.06 %	22.33 %	21.92 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.36 %	2.00 %	3.43 %
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	75.58 %	75.67 %	74.65 %
財務比率				
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	1.56 %	0.99 %	2.50 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	130.27 %	130.86 %	130.68 %
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.84 %	101.04 %	101.02 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.17 %	48.92 %	71.20 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.17 %	48.92 %	71.20 %
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	54.74 %	34.42 %	62.12 %
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	32.31 %	32.15 %	33.95 %
回転率				
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.022 回	0.021 回	0.020 回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.029 回	0.027 回	0.027 回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.022 回	0.021 回	0.021 回
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.743 回	1.202 回	0.811 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	8.135 回	6.819 回	6.667 回
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.022 回	0.021 回	0.021 回

析 比 率

全国平均 (令和元年度)	備 考
	構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
97.40 %	総資産に対する固定資産及び流動資産の割合を示す。 一般に、固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、公共下水道事業は施設型の事業であることから固定資産構成率は高くなる。
2.60 %	
20.06 %	総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示す。 自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
2.26 %	
31.71 %	
	財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
2.67 %	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
165.97 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
101.66 %	事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
61.96 %	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。
60.32 %	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
47.30 %	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
70.39 %	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。
	回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
0.037 回	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.456 回	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.070 回	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
2.623 回	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
12.151 回	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
0.069 回	投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示す。この率が高いほど短期間で資本を回収できることになる。

経 営 分

分析項目	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
収益率				
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.35 %	0.02 %	0.06 %
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.46 %	0.03 %	0.07 %
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	6.57 %	0.42 %	0.96 %
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.03 %	100.42 %	100.97 %
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	107.03 %	100.33 %	101.17 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	48.37 %	43.91 %	43.62 %
その他				
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.35 %	△ 2.64 %	△ 2.71 %
営業利益営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 106.73 %	△ 127.72 %	△ 129.26 %
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.72 %	3.87 %	3.90 %
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.58 %	1.71 %	1.86 %
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	149.13 %	133.20 %	133.91 %

※ 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）÷ 2

析 比 率

全国平均 (令和元年度)	備 考
	収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表す。
0.48 %	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。
6.01 %	投下した自己資本の収益力をみる。比率は、高いほどよい。
6.90 %	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は、高いほどよい。
107.41 %	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標です。この率が100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
107.40 %	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
64.50 %	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
△ 3.77 %	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示す。
△ 54.74 %	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。
3.63 %	償却対象固定資産に対する平均償却率で、下水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。
1.75 %	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。
163.70 %	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

キャッシュ・フロー計算書

項 目	令和2年度	令和元年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	539,037,687	450,000,366	89,037,321
当年度純利益	129,037,005	8,206,402	120,830,603
減価償却費	1,151,571,246	1,213,818,532	△ 62,247,286
固定資産除却費	1,252,939	61,887	1,191,052
固定資産売却損	0	0	0
貸倒引当金の増減額	0	0	0
引当金の増減額	△ 405,000	783,000	△ 1,188,000
長期前受金戻入額	△ 757,606,284	△ 795,917,887	38,311,603
支払利息	138,955,204	152,626,571	△ 13,671,367
未収金の増減額	16,126,173	9,798,665	6,327,508
未払金の増減額	△ 3,776,392	14,757,447	△ 18,533,839
預り金の増減額	2,838,000	△ 1,507,680	4,345,680
小計	677,992,891	602,626,937	75,365,954
利息の支払額	△ 138,955,204	△ 152,626,571	13,671,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,347,215	△ 1,226,848,385	872,501,170
有形固定資産の取得による支出	△ 798,320,669	△ 1,850,576,666	1,052,255,997
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	367,614,454	544,477,281	△ 176,862,827
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	76,359,000	79,251,000	△ 2,892,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,095,614	227,266,032	△ 186,170,418
一時借入れによる収入	500,000,000	400,000,000	100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000	△ 400,000,000	△ 100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	487,000,000	628,700,000	△ 141,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 587,504,386	△ 556,633,968	△ 30,870,418
他会計からの出資による収入	141,600,000	155,200,000	△ 13,600,000
資金増加額	225,786,086	△ 549,581,987	775,368,073
資金期首残高	256,349,246	805,931,233	△ 549,581,987
資金期末残高	482,135,332	256,349,246	225,786,086